

8-14  
婦人労働業務参考資料第82号

## 主要労働組合の婦人対策について

昭和48年6月

労働省婦人少年局婦人労働課



## 目 次

### は し が き

I 主要労働組合の婦人対策の重点	1
II 婦人対策方針の事例	
日本労働組合総評議会（総評）	1 4
日本教職員組合（日教組）	2 6
全通信労働組合	4 2
国鉄労働組合（国鉄）	4 5
全国電気通信労働組合（全電通）	6 6
全専壳労働組合（全専壳）	7 5
日本私鉄労働組合総連合会（私鉄総連）	8 4
全日通労働組合（全日通）	8 7
全日本労働総同盟（同盟）	9 4
全国繊維産業労働組合同盟（全織同盟）	9 9
全国食品産業労働組合同盟（全食品同盟）	1 0 4
中立労連組合連絡会議（中立労連）	1 0 8
全国生命保険労働組合連合会（全生保）	1 0 8



## はしがき

この資料は婦人少年局の業務の参考に資するため、主な労働組合の運動方針(婦人部等の活動方針も含む。)から婦人に関する対策を抜萃したものであるが、各組合の大会の時期がまちまちであるため、なかにはその対策を決定してから、相当の期間を経過しているものもある。

単一産業別労働組合(単産)については、比較的女子が多く、婦人対策が活発とみられる組合や、また、その対策に特色がみられると思われる組合についてとりあげた。

なお、掲載した内容については原文と同じであり、一応公表されているものであるが、組合の内部事情に関連する事項があるので、取扱いは部内限りの業務参考資料とした。

1973年6月

労働省婦人少年局婦人労働課



## I 主要労働組合の婦人対策の重点

### (総評)

1972年度運動方針の基調は1970年度、71年度の2年間の運動の基調注)を基本的に踏しゆうし、当面「賃金」「時間短縮」「年金」「ストライキ」を全体の統一目標として設定し、集中的な闘争を組織していくとしている。

この一環として、婦人対策の強化を、1972年度総評運動方針の中で、次のように掲げている。

注) 1970年度、71年度の運動の基調の要旨

「①賃金闘争の定着と②時短や定年制の延長などの闘いに努力し③合理化反対の闘いをつよめ、労働条件改善の決定権を労働組合がもつこと、④公害、住宅、税制など生活要求の闘争を拡大することが労働者の要求に応えるとともに、高成長と帝国主義的発展に対する労働組合次元での対決である」

### 婦人労働者対策について

1. こんにち雇用婦人労働者は雇用労働者数の3分の1を占めるに至った。

これは急速な技術革新が労働の内容を単純化し、婦人に就業の機会をふやしたことになるが、基本的には独占資本の安価な労働力確保政策の推進によるものであり、これら増加した婦人労働者の多くは低賃金労働者であるということである。このうち夫の賃金のみでは生活がなりたたないことが、多様化する商品への購買意欲や資金づくり、さらには老後の生活不安のため就業する主婦がふえているのが特徴である。

このため、既婚婦人の就業者の比率が71年では53.7%と未婚者を上回った。

しかし、労働条件は全般的には悪化の方向にある。たとえば賃金の面では、初任給から男女格差をつける企業が過半数を占めしかもその格差が年々大きくなっている。また婦人の賃金について4万~5万5千円で頭うち

にしている企業もでてきてている。

2. 資本の合理化攻撃はまた母性保護の諸権利を形骸化している。とりわけ、東商の労基法改悪のうごきにともない各企業においては、生休、産休の無給化や育児時間へのしめつけなどが強化されている。また、女子の若年定年、結婚・出産退職制も公然化した形で実施する企業もかなりある。
3. したがつて、婦人労働者の現状を正しく把握し婦人労働者の諸問題を、労働組合運動の重要な部分として位置づける必要がある。婦人労働者の諸要求の解決は、まず婦人労働者自身がしつかりとりくむことそして労働組合が統一した力と闘いでその解決に努めることが大切である。  
そのために、体系的な教育・学習活動を組織し労働者としての思想性をもつ婦人労働者の育成に努める。また、婦人が組合活動に積極的に参加し、各級機関の役員として登場しやすいよう組織的配慮をおこなう。それと一緒に、婦人部活動を前進させるため婦人部組織の強化をはかる。
4. 以上のこととふまえて総評としてはつぎの活動にとりくむ。
  - ① 賃金の男女格差をなくすため I L O 条約 100 号完全実施の点検活動と 73 春闘での初任給是正の闘い（春闘活動者会議）。
  - ② 労基法改悪阻止、基準引上げの活動
  - ③ 第 16 回母性保護運動強化月間（11・12月）の設定と権利完全実施、拡大の闘い。
  - ④ 若年定年制、結婚、出産による退職などの実態を調査点検し、反対運動を強める。
  - ⑤ I L O 条約 89 号、102 号、111 号批准促進の運動を進める。
  - ⑥ 婦人の労働権確保の一環として保育所づくりの運動の推進と、育児休暇制度へのとりくみ（保母、看護婦）をつよめる。
  - ⑦ 第 20 回婦人月間（国際婦人デーと第 18 回はたらく婦人の中央集会）。
  - ⑧ パート労働者の組織化を強めるため実態調査と経験交流の会議を開催する。

⑨ 沖縄の婦人労働者の諸問題に積極的にとりくむ対策（組織対策および予算獲得運動）

⑩ 活動家育成のため中央学習会と調査活動に努める。

地区労、県評の婦人活動部の強化にとりくむとともに婦人労働者の共通課題については、組織の別なく呼びかけ共同活動にとりくむ各種婦人団体との連帶活動。

**日教組** では 1972 年度運動方針のなかで①本格的賃金闘争と五段階賃金阻止のたたかい②定員増、時間短縮のたたかい、③スト権奪還、反弾圧、権利確立のたたかい、④中教審路線粉碎、教育闘争強化のたたかい、⑤総評 15 大要求実現のたたかい、⑥組織を強化拡大するたたかい、⑦軍国主義化阻止、平和運動強化のたたかいを活動の重点として、その目標を次のように掲げている。

- 1 賃金引上げ、生活を守るたたかい
- 2 教職員定員増、父母負担解消、高校全入及び施設拡充、教育予算増額、自治体のたたかい
- 3 社会保障を確立するたたかい
- 4 労働基本権奪還、弾圧反対、権利の拡大と労働条件改善のたたかい
- 5 民主教育を推進するたたかい
- 6 平和と独立・民主主義を守るたたかい

この一環として、婦人対策の強化を、1972 年度運動方針の中で、次のように掲げている。

#### 青年・婦人活動の強化

- 1 各級機関で青年・婦人の学習活動を強化するとともに、県段階での青年・婦人部長の専従体制の確立をはかり、組合運動への積極的参加を求めます。
- 2 青年・婦人の平和と民主主義を守る運動における中核的役割と任務を

明らかにし、その活動を組織的に保障します。しかし「街頭主義や暴力的、過激的な行動に走っている一部の青年、学生、教師の主張・行動」は絶対に容認せず、きびしく批判し、具体的活動のなかで組織方針にもとづいた指導を強化します。

- 3 青年労働者研究集会、平和友好祭、母と女教師の会、働く婦人の集会、総評主婦の会、母親大会など他団体や国際団体との連帯活動を発展させます。
- 4 婦人教育労働者の働きよい職場環境条件をつくるため「更衣室」「育児室」の設置、「育児時間」「育児休暇」「保育所設置」などの要求実現を全組織の課題としてとりくみます。

**全通** では1972年度の活動を展開するにあたつて、組織の強化、拡大を最重要課題とし、この課題を達成する具体的方針として、第30回および第31回全国戦術委員会において決定した「当面の職場闘争の進め方」「目標による管理に対するたたかい方」を着実に実践に移すことにして、「要求をとれる組合」「組合員の権利を守る組合」「組合員が信頼し、よりどころにすることのできる組合」をめざし努力し、「反合理化」「労働時間短縮」、「大幅賃金引上げ」「労働条件の積極的改善」「スト権奪還」などの要求実現にむけてたたかうとしており、次のような方針を掲げている。

- 1 長期抵抗大衆路線の実践・定着と組織の強化・拡大を進める。
- 2 省の労務政策の変更を迫る
- 3 反合理化闘争を強化する
- 4 国民のための郵政事業を追及する
- 5 労働時間短縮の実現をはかる
- 6 大幅賃金引上げと各種手当の改善を実現する
- 7 労働条件改善と職場の近代化をはかる
- 8 特定期間近代化のとりくみを強化する

- 9 スト権奪還と権利確立のたたかいを強化する。
- 10 郵便輸送業務の下請、分散化に反対し、郵便輸送労働者の労働条件の改善をはかる
- 11 教育、宣伝、文化活動を強化する
- 12 労働戦線の統一を促進する
- 13 生活と平和と民主主義を守るたたかいを強化する。

この一環として、婦人対策は、本部に婦人部が復活したのにともない上記運動方針を基調に、婦人部の組織確立の強化に向つて活動を推進することを指標としている。

**全電通** では 1972 年度の運動の中心課題を①組織強化、②賃金闘争の強化、③反合理化のたたかい、④反戦・平和、労働基本権奪還の闘いおよび軍国主義化・反動化阻止の闘いにおき、運動の具体的課題として、次の項目を掲げている。

- 1 第5次5ヵ年計画に対決する合理化反対の闘い
- 2 生活を守り向上させる闘い
- 3 国民総背番号化に反対し、国民のための情報通信サービスの実現をはかる闘い
- 4 労働基本権奪還、不当処分撤回の闘い
- 5 電通共闘の強化
- 6 労働戦線統一に対するとり組み
- 7 政治活動の強化と総選挙闘争
- 8 國際連帯活動の強化
- 9 調査活動
- 10 組織強化の諸活動
- 11 反戦・平和の闘い
- 12 財政活動の強化

この一環として、婦人対策の推進を1972年度運動方針の中で、次のように掲げている。

#### 青年婦人活動について

##### 1. 主要課題

(1) 組織の方針討議に率先して参加し、自らの自覚と学習を深めるとともに運動の前進をはかる。

(2) これらの諸行動を通じて常任委員会、組織強化にとりくむ。

2. 婦人の場合、とくに早朝夜間呼問題注)を起点として、職場に眞の婦人活動をまきおこす。としており、全電通の組織強化のため、どう青年、婦人労働者のエネルギーを広範に結集するかという立場にたつて、「自ら考え、行動し、責任をもつ常任委員会」づくりを目指し、具体的には次によりとりくみを強化するとしている。

(1) 中央、地方の意志疎通を密にし、中央本部の指導性を高めるため、地方常任委員長会議の機能を充実します。

(2) 地方組織における諸会議については、最低全国的に統一すべきものを1年間検討し、次期大会で確認します。

注) 朝7時前、夜8時以後に料金との関係で市外呼出通話が急増し、業務量が多くなつてることから起る問題をさす。

#### (同盟)

同盟では①人間尊重、福祉社会の実現、②「参加と創造」の実践、③労働戦線の再編統一と組織の拡大、④国際労働運動の強化を1973年度の運動の基調と重点に定め、「当面の具体的政策」として次のように掲げている。

- 1 福祉社会への改革路線を展望する
- 2 大幅賃上げで福祉の底上げ
- 3 週40時間労働・週休2日制の実現
- 4 定年延長の実現

- 5 「70年代の生きがい保障政策」の闘い
- 6 公害防止と環境保全対策
- 7 住宅・土地政策の要求
- 8 新たな産業政策とその実現機能の強化
- 9 中小企業の新たな発展
- 10 物価安定・減税など消費者市民運動の展開
- 11 労働基本権の伸長

をあげ、このために同盟活動の充実と強化を掲げており、この一環として青年婦人対策活動を次のように述べている。

#### 青年婦人対策活動の強化

青年婦人労働者が労働運動に情熱をもやし、労働組合主義の理念と活動をうけついで、民主主義労働運動の強化・発展に寄与できるよう、次の方針のもとに青年婦人対策活動を強化する。

- 1 労働組合運動への関心と組合活動への意欲をたかめ、組織強化をはかるために、青年男女を中心とする教育・学習の場を拡大し、より多くのものに参加を求める。
- 2 また、各研修会を通じて、青婦活動の核づくりと次代をになう活動家の育成をはかるとともに「1人のリーダーを」育てる運動と、教育学習強化月間を展開する。
- 3 オルグ養成講座・活動家研修会の参加者を計画的にフォローし、同盟のおこなう各種国民運動や地域活動への積極的参加を求め、その行動力・実践力を組織化する。
- 4 婦人対策活動を強化し、「婦人活動強化月間」「働く婦人の健康月間」など全国的な運動の推進を通じて、婦人問題への取組みを積極化するとともに、婦人問題に関する教宣活動を強化する。
- 5 構成組織・地方同盟のすべてに青婦活動組織が確立されるよう働きかけるとともに、その組織が自主的な活動の企画・運営・実践がおこなえ

る青婦機構に強化整理をはかつていく。

婦人の組織についても、構成組織・地方同盟に「婦人対策委員会」を設けるのをはじめ、単組・職場における婦人組織の確立に努める。

**全職同盟** では 1973 年度の運動方針として

- 1 賃金水準の引きあげと賃金制度の近代化
- 2 統一労働時間短縮闘争
- 3 労働条件を高める闘い
  - (1) 統一賃上げ闘争
  - (2) 退職金改定統一闘争
  - (3) 期末一時金統一闘争
  - (4) 定年延長闘争
  - (5) 労災付加給付改訂闘争
  - (6) 労働協約改訂闘争
- 4 組織の充実強化
- 5 変革期における産業対策の充実
- 6 豊かな社会を実現する政治活動
- 7 教育施設の建設
- 8 国際化学一般労連 ( I C F ) 加盟
- 9 組合運動中の業務上災害に対する見舞金制度
- 10 財政の充実

この一環として、婦人対策について、1973 年度活動方針の中で、次のように掲げている。

#### 婦人対策活動

- 1 婦人活動の組織づくり  
各級組織において、婦人の実践行動の場としての活動組織をつくる
- 2 母性保護制度を要求する活動

### 3 「母性を大切にする運動」の推進

- ① 母性保護のための諸休暇をとりやすくする活動
- ② 健全な母体をつくるための活動（貧血をなくすための欠食防止、血液検査など）
- ③ しあわせな結婚にそなえての母性知識の学習
- ④ 勤労婦人福祉法施行にともなう行政当局への意見反映と労基法改正の運動

### 4 婦人リーダーの養成

- ① 日常の実践行動を通じて婦人リーダーの発掘と養成に力をいれる
- ② 教宣部と協力し、婦人活動家の教育、訓練講座をひらく。

### 5 婦人を中心とした集会、会議の開催

- ① 全織婦人のつどい
- ② 婦人対策担当者会議
- ③ プロツク別青婦活動家会議は婦人リーダーの教育、訓練に重点をおく

### 6 同盟および友好労組、婦人、青年団体との連帯交流

生保労連 では、1972年度の運動の基調として①生活向上と諸権利を守る闘い、②安定外野注) 制度確立の闘い、③共闘体制の強化、④事業対策活動の推進、⑤政治活動、⑥交流と連帯活動をあげており、具体的な運動方針として次の項目を掲げている。

注) 内勤に対する外勤の意味

#### 1 生活向上と諸権利を守る闘い

- 内勤部会 (1) 賃金闘争方針
  - (2) 法内残業料の完全率化
  - (3) 臨 級
  - (4) 退職金・年金(内外共通)

- 外勤部会 (1) '73春闘
- (2) 臨給
  - (3) 退職一時金・年金
  - (4) 地域給
  - (5) ニューモデルの設定
  - (6) 資料整備

## 2. 明るい職場づくり

- (1) 完全週休二日制
- (2) 夏期連続休暇の制度化
- (3) 業務上疾病対策
- (4) 労働強化対策

## 3 福祉厚生活動

- (1) 業務上災害補償の充実
- (2) 厚生諸規定の調査改善
- (3) 住宅問題への取りくみ
- (4) 健康と環境整備対策
- (5) 海外旅行の斡旋と法律相談所の開設
- (6) 社会保障制度の拡充
- (7) 地方における福祉厚生活動の推進

## 4 婦人の生活と地位の向上

- (1) 母性保護の推進
- (2) 男女格差の是正
- (3) 女子の再雇用・育児休職制度の検討
- (4) 婦人活動家の育成
- (5) パート・アルバイトの実態調査

## 5 組織活動

- (1) 本部執行体制の強化

- (2) 企業内組合の単一化促進
- (3) 支部活動の強化
- (4) 地協活動
- (5) 未加盟・未組織対策
- (6) 大衆動員体制
- (7) 本部役員のオルグ派遣

## 6 教宣活動

- (1) 宣伝活動
- (2) 教育活動
- (3) その他

## 7 事業対策活動

- (1) ビジョン委員会の設置
- (2) 雇用制度の改善
- (3) 生保月、特殊月等の正常化
- (4) 類似保険・簡保対策
- (5) 関連機関への対策
- (6) 社員総代会の民主化
- (7) 沖縄返還に伴う現地業界対策
- (8) 税制対策活動

## 8 政治活動

- (1) 政治意識の昂揚について
- (2) 社会労働関係法の改善・立法促進・改悪阻止
- (3) 保険業法と募集取締り法の検討
- (4) 選挙対策
- (5) 協力議員との連携強化
- (6) 物価・公害・税制対策
- (7) 護憲と平和運動

## 9 加盟団体および連帯活動

- (1) 労働団体連帯活動
- (2) 労働戦線統一
- (3) 国際交流

## 10 財政強化対策

- (1) 財政規模の拡大と長期的財政基盤の確立
- (2) 財政の効率化
- (3) 県支部・地協財政の整備・強化

このうち「4」の婦人の生活と地位の向上対策については、次のように掲げている。

### 婦人の生活と地位向上

生保労働者の約8割を占める婦人層特有の労働条件の向上をはかることは、労連に課せられた重要な課題である。

このため下記事項の取組みを行う。

#### (1) 母性保護の推進

母性保護関係の労働条件の新設あるいは改善をはかり、母性保護を着実に前進させる。具体的には次の取組みを行う。

- ① 産前産後休暇の延長並に産休期間中の資格の維持
- ② 妊婦の時差出勤並に通院休暇の一日完全有給化
- ③ 生休を利用しやすい環境づくりと生休の必要日数の完全有給化

#### (2) 男女格差の是正

春闘等の機会を通じ、賃金等労働条件の不当な格差を排除するとともに女性の地位の向上をはかる。

#### (3) 女子の再雇用、育児休職制度の検討

労働力需給関係、生活様式の変化などから、結婚後あるいは退職後再就労を希望する者が多くなりつつあるが、その受入体制は不備が多く、不利な労働条件で再就労をよぎなくされあるいは再就労を断念せざるを

得ない状況である。今年はこの問題について検討を行う。

(4) 婦人活動家の育成

生保労働者の大半を占める婦人を組織化し、活動家を育成することが直接労連の組織強化につながるとの認識にたつて、あらゆる機会を通じ育成に努める。

○ 外野婦人連絡会議の開催

外野婦人の問題解決は、問題点を的確に把握することと婦人活動家育成のため、本年も3カ所で連絡会議を開催する。

(5) パート・アルバイトの実態調査

最近の労働力不足と生保業の内勤の職場の魅力不足から、職場の労働力は不足し、パート・アルバイトで補う傾向が強まっているが、その実態はまだ正確につかまれていず、労働条件等は放置されている。本年はその実態を調査する。

## II 婦人対策方針の事例

日本労働組合総評議会（総評）

### 1972年度婦人活動方針

—1972年7月総評第15回全国婦人代表者会議資料より抜萃—

#### I 運動の目標

総評は今年度の運動の基本として産業別、地域共闘の強化とともに「職場における労働運動の構築」に重点をおきあらゆる活動を展開する。

具体的には、春闘方式の拡大発展=つまり賃金闘争の定着、時短、反合理化、スト権だつかんなどを結合させていく。そして、年金、定年延長、公害、物価など生活闘争、とりわけ年金闘争を重点課題として全力をあげでいく。また、政治反動阻止、軍国主義反対、とくに、安保、ベトナム反戦の闘い、沖縄の軍用地強制収用、自衛隊配備反対の闘い、中教審路線を中心とする教育反動化の闘いなど、平和と民主主義をまもる闘いが中心的課題となっています。

わたくしたちは、この課題とともに政府、独占資本の婦人労働力政策に反対し、婦人の労働権確立にむかつて闘いの目標をつぎのようにおきます。

- 1 大幅賃上げ、初任給、昇給の男女差別是正、男女同一労働同一賃金の実現
- 2 若年定年、結婚、出産退職制、夫婦別居をともなう配転反対
- 3 昇進、昇格、任用などの差別、不安定雇用、首切り労働強化をともなう合理化反対。ILO条約111号即時批准
- 4 母性保護の諸権利完全実施と拡大、ILO条約102号、103号、89号の即時批准
- 5 労働基準法改悪阻止、最低基準の引上げ

- 6 児童手当の引上げと第一子からの適用
- 7 乳幼児の医療費無料と保育所の新、増設、学童保育所の制度化、保母の労働条件引上げ
- 8 看護婦の複数夜勤と月8日以内の夜勤回数の制度化、看護制度改悪反対
- 9 育児休暇制度の確立（有給制、原職復帰）、優生保護法の改悪反対
- 10 婦人組織の強化確立

## II 活動の重点と具体的すすめ方

### 1 73年春闘を中心とする生活闘争

- (1) 総評および春闘共闘委員会の方針にそつて、73年春闘を勝利するため青年労働者とともに推進的役割を果すように努めます。
  - 春闘共闘委員会は今秋に発足させ、生活課題をかかげて闘争を組織し73春闘に発展させていく方向が確認されています。わたくしたちも春闘時だけの活動を組織するのではなく今秋から婦人労働者の要求課題を組織し、春闘全体の中に位置づけるように努めます。
  - 春闘共闘で組織される青婦人の産業別討議集会や、春闘青婦決起集会などを成功させるため、その準備を年末までに青婦人が一諸になつて共同のとりくみをすすめるようにします。
  - 組織全体でとりくまれる春闘討論集会や学習会にも、できるだけ婦人労働者も参加していくよう積極的な対策をたてていきます。
  - 県評、地区労段階でとりくまれる青婦人の討論集会や、婦人独自の集会を成功させるためその準備をできるだけ早くからとりくむようにする必要があります。
  - 73春闘を前進させるため春闘共闘委員会主催による、婦人活動者会議を1月下旬～3月上旬までに組織します。中央婦対部から指定する県評数を30～35県とし、具体的期日、県評名などは拡大婦人部長会議で決定します。

- (2) 公務員労働者の人事院勧告は8月に予定されています。公務員共闘では大幅賃上げの勧告をめざして7月中旬にストライキで闘います。公務員共闘に結集した婦人労働者はこの統一ストライキの成功をかちとるために全力をあげなければなりません。総評としても支援の活動をつよめます。
- (3) 国鉄運賃、健保改悪二法案は院内外の闘争を結合させるなかで今国会では廃案に追いこむことができました。しかし、政府自民党は臨時国会を招集し、二法案の成立を強行してくることは必至であることから、総評がとりくむ諸行動に積極的に参加していきます。
- (4) 生活闘争の課題のなかで総評が重視している、年金改善を軸とする老齢保障確立のたたかいには婦人労働者は力を入れなければなりません。そのために、9月15日の高齢者大集会の中央行動に参加していくとともに、政府、自治体への予算要求行動にも積極的に参加していきます。
- (5) 生活保護ひきしめ、失業保険改悪、失対事業の廃止に反対していきます。

## 2 反合理化、権利確立の闘い

- (1) 労働基準法改悪阻止、最低基準引上げにむけて闘いをつよめます。
- 各単産は労基法を最低とする労働協約完全実施のたたかいを前進させなければなりません。そのために、点検活動にとりくみ具体的指導をつよめる必要があります。
  - 総評全体としてとりくんでいる「ハガキ戦術」は一定の成果をあげていますが、しかし、まだかなりの単産、県評ではそのとりくみが弱くまた全然とりくまれていない単産、県評もあります。したがって、いま一度、点検をすすめ傘下婦人労働者が必ず最低一枚のハガキを書くように、積極的な教宣活動をつよめなければなりません。
  - 総評は労働省交渉をつよめていきます。大衆行動については今秋

東京地評を主体としながら、全国的規模でも組織していくようにします。

(2) 第16回母性保護運動強化月間を例年のとおり11、12月に設定しますが、ことしは労働省の労基法研究会のまとめが12月頃といわれていることから、この運動を強化していきます。具体的とりくみは別紙にもとづいておこないます。

(3) 保育所づくりの運動を強化していきます。

- 48年度予算増額運動を東京地評とともに厚生省、大蔵省にむけておこないます。

- 育児休暇（教職員、看護婦、保母など）の制度化については各単産と意見を調整のうえ次期国会にむけて運動を統一的にすすめるよう努めます。

- 各県評は自治体にむけて保育所設置の要求行動をくむようにします。

(4) 会社の不当な差別定年や生休無給化の攻撃をどで、いま公判闘争をすすめている全金、織維労連傘下婦人労働者の闘いを積極的に支持していきます。

(5) 婦人労働者の職場を拡大し雇用と職業の差別をなくすため、ILO条約111号の批准にむけて具体的とりくみをすすめます。

労基法の基準引上げの闘いとともに、ILO89号、102号、103号の批准運動も具体化していきます。

(6) キイ・パンチャーなど職業病認定の闘いは各単産でとりくまれ、その前進をかちとつていますが総評の場におけるとりくみは、毎年かけ声だけに終つていることを反省し、ことしこそ具体的なとりくみをすすめるように努めます。

(7) パートタイマー対策については、総評の中に特別対策委員会を設置し各単産の協力を要請していますが、まだ具体的とりくみがすすんでいません。しかし、その実態把握のために調査活動をおこなうこと

なつており、パートを中心とする交流会も組織していきます。

- (8) 優生保護法の一部改正案が今国会に上提されましたが、継続審議となりました。しかし、人口の増加をねらう政府自民党としては、次期国会に再び提出してくるものと考えられます。したがつて、優生保護法改正のねらいとその背景などについて、各単産、県評は教宣活動をつよめ傘下婦人労働者に浸透させておく必要があります。
- (9) 勤労婦人福祉法については、別紙注) にもとづいて職場での活動を強化し、資本の合理化の口実にさせないよう監視をつよめていきます。  
注)

#### 勤労婦人福祉法（案）に対する総評の態度

##### 1 基本的問題点

- (1) この法案が、「勤労婦人の福祉の増進と地位の向上を図る」とを目的とするならば、まず何よりも憲法に基づいた「性」の差別的取り扱いの禁止条項を明確にする必要がある。

具体的な内容については、労働基準法、児童福祉法、母子保健法など関連法を上廻るものでなければならない。また、ILO条約や勧告、その他の国際労働水準をも尊重した施策を明示した基本法とすべきである。

- (2) この法案の立法化をめざすその背景をみると、貫して流れているものは資本の要請にそつて、低賃金、不安定雇用による婦人労働力の狩りだしをねらう法律である。

つまり、安い労働力としての婦人を如何に有効に活用するかであり、したがつて主婦労働に重点をおいた形でパート対策法の意図がつよい。

- (3) この法案は、勤労婦人福祉法と銘うつてはいるが、その内容はあまりにも抽象的すぎると同時に貧弱である。とりわけ、この法案は単に努力規定にとどまり強制法規となつていない。したがつ

て効果はうすく実りは少ない。

- (4) しかもこの法案は一見、山吹的にみえながらむしろ危険な要素をふくんでいる。

つまり、具体的な内容のなかで「育児に関する便宜の供与」について、育児休業の実施をとりあげているが、身分、賃金など保障のない制度では合理化進行の過程で一時帰休、または退職に求められる危険性がある。

以上基本的な問題点について総評としては反対の立場を明らかにするとともに、つぎの要求実現のために闘う。

## 2 各条文訂正要求

第2条 勤労婦人の福祉の増進と地位の向上を図るために、労働基準法の最低基準引上げの改正や、婦人関係のILO条約（102号、103、89号、111号など）の批准促進による労働条件を国際水準まで引上げることを明記すべきである。

第7条 特性に適応した職業指導を行なう等必要な措置を講ずる… …となつてゐるが中味は抽象的すぎる。この職業訓練に再就職、パート対策に重点がかかつていると思われる。

したがつて、いま働いているすべての婦人労働者に対し本人の希望によつて労働時間中平等に訓練が受けられるようすべきである。つまり、職業訓練の機会均等や技能の向上を明示するとともに賃金の保障も明確にすべきである。

第9条 保健指導又は健康診査をうけるために必要な時間を確保… …となつてゐるが、真に妊娠婦の健康を考えるならば、妊娠障害休暇（つわり）、妊娠婦の時差出勤、労働軽減、夜勤、残業などを明文化する必要がある。

第11条 必要に応じ育児休業の実施……となつてゐるが、基本的

問題点でも指摘したように、このような条文では資本の合理化に左右される危険性がある。

育児休業をとりあげるならば、「選択制、有給制、原職復帰」の三原則を明示する必要がある。

第13条 働く婦人の家は指導、講習およびレクリエーション……

となつているが、これらと合わせて公立保育所および低学年児童のための学童保育所を併設するよう明示する必要がある。

### 3. 条文の修正内容と付帯決議

① 総評は基本的問題点として、「性の差別的取扱い」条項を明確にせよと主張していました。

これに対し修正では基本的理念の第2条の中で「……しかも性別により差別されることなく」と挿入されました。

② 総評は基本的理念の第2条で「労基法の基準引上げやILO条約（婦人関係）の批准促進」を要求していました。

これに対し修正では本文に入れることができず、付帯決議の中で「本法の制定を契機として勤労婦人の労働条件の改善、向上と雇用の安定を図るために労働基準法その他の関係法令について基準の引上げ等を再検討するとともに婦人関係の国際労働条約の批准に努める」と挿入されました。

③ 総評は第8条の職業訓練については、「すべての婦人労働者に対し本人の希望によつて労働時間中平等に訓練がうけられるようすべきである。つまり職業訓練の機会均等や技能の向上を明示すると共に賃金保障をすべきである」と主張していました。

これに対し修正では本文の中で、「……その能力の向上を図ることを促進しつつ、勤労婦人に對し職業訓練をうける機会が均等に確保されるようにするため……」婦人労働者一人ひとりに浸透させておくことが大切であります。

④ もともとこの法律を資本は中・高年のパートタイマーを対象として考えてきたことからみて、現在、職場の婦人労働者にこの法律を適用したくないのが本音だといえます。しかしこの法律の主旨としては、一応は全婦人労働者を対象としていることからみて、常用婦人労働者こそ活用すべきものだと思います。

たとえば、「性の差別」問題などは、積極的にとりあげていく必要があります。また、職業訓練の機会均等の問題や、妊娠婦の労働軽減など積極的に生かすようにすることです。

⑤ 育児休暇についても、現在無給で実施されている職場は、たとえ付帯決議であつても生活の安定をうたわれた以上、休暇中の賃金保障の要求を積極的にうちだし団交をつよめ、大衆行動などを組織することが運動として大切です。

⑥ 地域保育所及び企業保育所設置の要求についても単に保育所の設置要求ではなく、児童福祉法に基づく内容の充実をとりあげていくことが必要です。また働く婦人の家については（別途連絡する）、学童保育所の併設を要求していきましょう。

⑦ いずれにしても、わたくしたちの要求からみて十分でないことは明らかですが、一旦法制定された以上、生かすも殺すも力関係にあります。したがつて、この法律は婦人労働者としては大きなりどろにはなりませんが、職場でのたゆみないたたかいの中できだけ前進的な面を活用するように希望します。

### 3 軍国主義反対、反戦平和の闇い

(1) 沖縄の完全返還と自衛隊の沖縄配備に反対して闇いをすすめていきます。

○ 沖縄の施政権が返還されたとはいえ、本土との格差は非常に大きいことは周知のとおりです。したがつて、沖縄県労協との連絡を密にし沖縄婦人対策の一環として48年度予算かく得運動を昨年にひ

きつづいて本年もとりくみます。

○ 沖縄の壳春もんだいは非常に深刻な状態にあります。この壳春対策に各婦人団体はとりくんでいますが、総評としてもそのとりくみに積極的に参加しています。

(2) 10.21国際反戦デーを成功させるため、総評がすすめる統一行動に婦人労働者が数多く参加していくように努めます。また、アメリカの北爆強化、全港湾の機雷封鎖に怒りをもちベトナムの母と子支援のための活動をつづけています。

そのために、母と子支援の1円カンパにとりくんでいる単産は強化するように努め、今までとりくまれなかつた単産はできるだけとりくむように努める必要があります。なお、総評に集まつた支援カンパについては別紙のとおり送付していますが、こんごもあらゆる機会を通じて送付していきます。

(3) 日中国交回復は日本にとって重要課題です。わたくしたちは総評が加盟している日中国交回復国民会議の方針を支持し諸行動に参加していきます。

また、日中国交回復、友好をすすめる婦人連絡会の活動にも積極的にとりくんでいきます。

(4) 日朝国交回復、日朝往来の自由の運動にも参加し、こんごも出入国法の制定には反対していきます。

(5) 原水禁運動を前進させるため総評が加盟している原水禁国民会議が組織する諸行動を支持し参加していきます。

(6) 中教審路線に反対し、民主教育をまもるため日教組や総評がすすめている「民主教育を守る国民連合」の運動に参加していくよう努めます。

また、中教審路線といつても職場の婦人労働者に十分理解されていません。したがつて、中教審もんだいの学習会を組織するようにします。

#### 4 婦人対策、婦人部組織の強化

(1) 山積する婦人労働者の要求を解決していくためにはまず、婦人労働者自身の主体制の確立が必要です。そのためには、自主的活動の場である婦人部組織、活動体制の場を確立しその強化をはからなければなりません。

- すでに婦人部組織のある単産、単組は婦人部活動を積極的にすすめる努力をしています。しかし、集会をひらいても集まりが悪いとか、婦人の役員になり手がない交替がはげしいなど、どこの組合でも共通した悩みをもつています。

とくに、民間労組では青婦部になつてているところが多いため、その活動は青年が中心となり婦人労働者はおんぶされた形となつてゐるばあいが多いといえます。こうした状態は県評にも影響を及ぼし県評への結果が非常に弱いといえます。

しかし、これらもろもろのもんだいは、容易に解決できるものでなくいままでも確認してきたように活動家が中心となつて、地道でねばりづよい組織活動をすすめる以外にありません。

- 活動家不足は婦人だけではありませんがしかし、青年とくらべてみればやはり婦人活動家の不足がめだちます。婦人のばあい諸条件が悪いため婦人活動家の育成は簡単にいきませんが、それでも労働学校や労働講座に参加するなかで活動に参加する婦人もでています。

したがつて、理論と実践活動の結びつきのなかで婦人活動家が育つことの可能性を信じ、たゆまぬ努力をつづけていきましょう。

- 婦人活動家は婦人部役員になるだけでなく、壁が厚くても各級機関の役員や全国大会などの代議員にも積極的に立候補していくよう努めましょう。

- 若い婦人を対象とした文化活動は青年部と共にひらくように努め、また、既婚婦人や年令の高い婦人のために、創意工夫をこらし

た話しあいの場や共同活動を組織していく必要があります。

- 青婦対策となつている単産、単組はいろいろ困難があつても原則として婦人部組織の設置に努めなければなりません。また、婦人部長の専従はどこの組合でもますます困難となつていますが、しかし少くとも、現在の専従定数を失うことのないようにその必要性を強調していくことが重要です。
- ますます産業別共闘が重要となつてきています。婦人労働者の共通課題で交流集会や職種別集会を組織していきましょう。

県評、地区労の婦人活動の前進をはかるため婦人組織の強化をはかる必要があります。

(2) 県評においてもまだかなりの県では青婦協、青婦対策部となつています。これは単産の組織状況とも関係がありますが、やはり原則として青年、婦人をきり離すように努める必要があります。

- 県評の婦人活動をすすめるためには、県評傘下各労働組合の協力を必要とします。したがつて、各単産、単組の婦人労働者が県評の場にてていくよう中央単産の積極的な指導が必要です。
- 青婦オルグのある県評は、オルグの任務として婦人活動にもとりくむように働きかけなければなりません。また、婦人書記を婦人部担当にするよう県評に要求していきましょう。

(3) 中央は、青年協議会を再発足させました。婦対部も婦人協議会にきりかえる必要があるのかどうか、今年1年検討をすすめていきます。

- 婦人活動家の学習の場として「中央学習会」を組織します。
- 総評傘下の民間労組婦人交流会を今年は組織するように努めます。

(4) 中立労連、純中立婦人労働者との交流会や学習会、共通活動をすすめるように努めます。

(5) 問題別に応じて各種婦人団体との共同行動を組織していきます。

## 5 婦人の連帯活動

(1) 第20回婦人月間を例年のように3月8日～4月16日までの40日間とします。

月間中における活動は、20周年を記念して活動の強化をはかります。具体的活動は今秋までに検討し拡大婦人部長会議で決定します。

- 3月8日の国際婦人デーを中心、地方とも婦人労働者の主体性を生かしながら主婦の会や婦人団体とともに集会を組織します。
- 第18回はたらく婦人の中央集会は、婦人労働者1年間のたたかいの総括と活動の経験に学ぶ広場として例年のように開催します。
- はたらく婦人の県集会については県評が中心となつて中立労組とともに成功をめざしてとりくみをつよめます。
- はたらく婦人の沖縄県集会は県労協主催によるものが唯一であることを確認します。また、沖縄県集会の成功にむけて各単産は支援し中央から代表を派遣します。

(2) 婦人労働者の諸問題に関する第3回国際労働組合会議で採択された「働く婦人の経済的、社会的、文化的、労働組合の諸権利に関する憲章」を婦人労働者に浸透させ學習の場を積極的に組織していく努力をしていきます。

また、世界労連、自由労連、国際労連などを問わず、すべての国の労働組合と婦人労働者との連帯友好活動をすすめます。

(3) 日ソ友好と平和のための労働組合「ウリヤノフスク集会」に総評婦人代表を派遣します。また、総評とソビエト中央評議会との交流協定にもとづき、ソビエト婦人代表を招待します。（9月頃）

(4) 世界の平和をまもるため、世界の婦人ととの友好、連帯もすすめます。とくに、ベトナム婦人、朝鮮民主主義人民共和国との連帯活動をつよめます。

### III 婦対部1年間の活動計画

- 1 労基法改悪阻止、最低基準引上げの闘い。労働省交渉、ハガキ戦術強化、大衆行動。9月～11月
- 2 第16回母性保護運動強化月間、11月～12月
- 3 拡大婦人部長会議、11月
- 4 中央学習会、5月（予定）
- 5 県評婦人部長会議、5月（予定）
- 6 春闘勝利県活動者会議、1月～3月
- 7 第20回婦人月間、3月8日～4月16日
  - ① 国際婦人デー、3月8日
  - ② 第18回はたらく婦人の中央集会、3月～4月
- 8 沖縄婦人対策、予算獲得運動、8月
- 9 沖縄県第5回働く婦人の集会、3月～4月（中央から代表派遣）
- 10 保育所予算増額運動
- 11 パートタイマー実態調査
- 12 オルグ活動
- 13 国際連帯活動
  - ① ウリヤノフスキ集会、婦人代表派遣
  - ② ソビエト婦人代表招待、9月（予定）
- 14 婦人対策委員会（必要に応じて）
- 15 単産婦人部長会議（原則として月1回）

日本教職員組合（日教組）

1972年度婦人部運動方針

—1972年6月、第26回日教組婦人部定期総会決定事項集より抜萃—

## I たたかいの重点

- 1 職場の管理体制を排除し、民主的な職場づくりをすすめるとともに、5段階給与を粉碎し、70年代教職員の本格賃金の闘争を推進します。そのため、最重要段階に組織がストライキを配置して闘う場合は、青年層とともに闘いの中核となつてたたかいます。
- 2 職場での婦人組合員の要求解決をもとに、婦人の労働権を確立し、研修時間の確保、労働時間短縮、母性保護の権利拡大と完全行使をはかり、三原則にもとづく育児休暇の制度化を実現します。また、労基法の改悪を阻止し、基準引き上げをからるとともに、勤労婦人福祉法制定に当り、「差別の排除」、「育児休暇に対する生活保障」等を中心にその修正闘争を推進します。
- 3 年休・生休をはじめ研修時間の確保など、完全な権利行使を行うため、教育予算増による定員増を積極的にたたかいます。
- 4 いのちと暮らしを守る国民生活要求にもとづき、働く婦人、退職婦人、高齢者、子どものための社会保障の充実をはかります。
- 5 中教審路線粉碎のため、その批判活動をつよめ、職場における教育研究の自由を確保し、組織的に婦人組合員の自主研究・総学習運動をすすめ、実践面で力量を高め地域の「民主教育をすすめる国民連合」へ積極的にとりくみます。
- 6 不当人事を排除し、人事要求にもとづく人事闘争をすすめ、婦人組合員の労働基本権・生活権を確保します。
- 7 公害絶滅のたたかいを地域労働者・住民とともに組織し、公害における企業の責任を明らかにさせ、その補償を公害防止の解決策を要求してたたかいます。
- 8 安保条約を廃棄し、核も基地もない沖縄とするため、反戦、平和と民主主義を守る闘いを前進させるとともに、ベトナム人民支援の闘いを強めます。

9 組織の団結を固め、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学、私学に働く婦人の連帯をはかり、その組織化をすすめるとともに、地域の父母と提携し、平和と民主主義、生活と権利を守る教育国民運動の中核的役割を果たします。

## II 具体的なたたかいのすすめ方

### 1 生活と権利を守るたたかい

(1) 5段階給与を阻止し、賃金大幅引き上げをかちとります。

① 中教審答申による5段階給与制や、主任手当制度などの職務、職階導入に反対し、これを阻止します。

イ そのため5.19ストライキの成果の上にたつて、さらに人事院がこのような勧告を行なわないよう闘いをつよめます。

ロ 中教審路線のもつ5段階給与の問題点を全婦人組合員に理解させ、再び差別が導入されることのないよう、組織のたたかいの中核となつてたたかいます。

② 公務員共闘の統一要求ならびに、教育労働者の独自要求にもとづく統一闘争をつよめます。

③ 「教職員の労働時間と賃金のあり方」にもとづく教育労働者の内容と責任に応じた賃金として組織が要求している下の賃金の実績をもとめてたたかいます。

イ 大学卒初任給 70,000円 経験5年(27歳) 90,000円 経験15年(37歳) 120,000円、経験23年(45歳) 140,000円(教職調整額4%は別わく)

ロ 教育4表間の格差是正

ハ 職務階級の導入阻止

ニ 幼稚園教員の教育3表適用

ホ 事務職員、寮母、実習助手、用務員の給与改善

- ④ ILO・ユネスコの「教員の地位勧告」やILO100号条約等について学習し、婦人労働者としての賃金・権利についての理論を身につけ、要求をもとにたたかいます。
  - ⑤ 退職手当の抜本的改善について、公務員共闘、公労協で組織する退職手当共闘統一要求の実現のためたたかいます。
  - ⑥ 全国生産一律18歳35,000円の最低賃金制度確立のたたかいを全労働者とともにとりくみます、この際、公務員共闘の最低賃金要求(45,000円)と固く結合してすすめます。
- (2) 定員増・教育予算増額のたたかい
- ① 中教審路線粉碎、子どもと青年にゆきとどいたよい教育ができるよう、また教職員の生活や母性保護、年休など休暇権の行使、研修の自由と時間短縮をかちとることの出来るよう定員増をたたかいます。  
そのため
    - イ 事務職員・養護教員の全校必置へむけての増配
    - ロ 学校図書館司書制度の確立をはかり、全校必置へむけて努力します。
    - ハ 過疎、過密、教育困難地域及び小規模校(5学級以下)の定員加配、学校編成基準の改善
  - ニ 小学校専科教員の配置、中学校無免許兼務教科担当の解消などを中心に積極的にとりくみます。
  - ホ 臨時採用者職員の解消のため努力します。
- ② 幼稚園、保育所の増設と、教員、保母の増をはかり、設置基準の改善、幼・保一元化などの観点から、検討をすすめ、実現をはかります。そのため、市町村で父母や地域住民とともに「幼稚園、保育所増設要求集会」などを開き、対自治要求を強化します。
  - ③ 特殊学校教職員の定員増のたたかいは、「特殊学校教職員定数法」

の制定をめざして検討し、その実現をはかります。

- ④ 大学において第二次定員削減計画に対し、大学病院看護婦の大幅増員を要求します。また研究科、学部、講座の新設に伴う教員及び職員の定数ふりかえに反対します。
- ⑤ 私学における生徒減を理由とする不当首切りを阻止し、学級定員減、受持時間数の減を要求し、最低公立学校定数法を完全適用させます。また私学に対する公費助成の拡大をはかるため、文部省、県、国会に対する請願署名、交渉等を強化します。

(3) 社会保障制度を確立するたたかい

- ① 医療保険制度抜本改悪阻止の運動をすすめます。
  - イ 保険料の引き上げ、再診料の新設、入院時一部負担の大幅引き上げなど、国民に負担増を強要する保険制度改悪は阻止します。
  - ロ 総評や社保協などが計画する諸行動（署名や集会）には積極的に参加します。
  - ハ 老人医療の無料化、公害問題など自治体の決議を採択させ、中央に反映させます。
- ② 共済組合制度の改善をすすめます。
  - イ 公立学校共済組合への公費負担増、組合員への掛金軽減を中心とする（国負担2割・自治体負担5割、組合員負担3割）法改正闘争をすすめます。
  - ロ つぎの諸要求を重点に給与の改善をはかります。
    - (イ) 年金の大幅増額
    - (ロ) 年金の完全スライド制の実施と、その差額は公費で、（年金は非課税に）
    - (ハ) 遺族年金受給者の範囲の拡大と年金遺族一時金の創設
    - (ニ) 退職一時金の引き上げ
    - (ホ) 退職後の短期給付の新設

- (イ) 家族療養費を10割付に
- (ロ) 療養給付として出産給付の新設
- (ハ) 出産費の最低保障費を5万円
- (リ) 育児手当は1ヶ月3,000円で1年間支給
- (ヌ) その他、埋葬料（本人・家族ともに）、傷病手当、結婚手当、災害見舞金の増額

ハ 婦人組合員の要求を反映するため、必ず運営審議委員に婦人を加えるよう、支部に働きかけます。

ニ 長期財源及び、福祉財源の民主的運営をはかります。特に保健事業のうち、女子組合員の保育補助事業については、婦人組合員の要求に即して実施します。

- ③ 退職者の福祉を確立し、老後保障を充実させるため、退婦教と共に、医療、年金、仕事、住宅を中心に運動をすすめます。
- ④ 勤務中に生じた災害は、すべて公務災害に認定させるよう働きかけます。そのため、地方公務員災害補償基金の民主的運営と、給付内容の向上を特に婦人に多い、声、頸肩腕症候群、腰痛症などを、職業病に認定させるよう運動をすすめます。
- ⑤ 母と子を守る社会保障の拡大・充実につとめます。

イ 0歳から学童保育までの保育所の増設と充実をはかるため、保育所の増設、保育費補助の拡大、保母の定員増、待遇改善要求をすすめます。

ロ 児童手当をすべての児童に適用させ、出産費の全額国庫負担の法制化をすすめます。

ハ 日本学校安全会の掛金の減免、公費負担の増額運動をすすめ、運営の民主化、認定基準の拡大、給付の改善をはかります。

ニ 公害地区の子どもについては、公費で定期的に一斉に健康診断を実施させ、疾患がある場合は一切公費（公害発生企業の費用負

担を含む)で治療させます。また公害地区指定の拡大、公害病の認定基準の緩和、治療の無料化をすすめます。

ホ 児童生徒の各種予防接種の完全無償実施をすすめます。

ヘ I L O 1 0 2 号社会保障条約批准の促進、特に出産給付、疾病予防給付の向上をはかります。

⑥ 互助団体や日教済事業などの福祉活動を強化します。

イ 互助団体への補助金の拡大、掛金の軽減をはかるとともに、婦人組合員の要求を実現させます。

ロ 日教済への加入を促進し、事業の拡大をはかります。

(4) 労働基本権奪還、反弾圧、権利拡大、労働条件改善のたたかい

① 分会、支部、県段階で労働基本権奪還闘争の理論的学習運動をすすめます。

② 反弾圧闘争、不当処分撤回要求行動にすすんで参加し、権力側のストライキ否認政策を根底からくつがえすため、職場を基盤にストライキ体制を確立するよう組織の力を結集してたたかいます。

③ 懲戒処分取消訴訟(民事・解放)勝利判定を早期にかちとるため、その意志を全組合員に教宣します。

④ 時間短縮闘争については本年度の全国統一目標を

イ 超勤労働の排除

ロ 自主研修時間(日)の確保

ハ 本務の確立と本務外労働の排除

の3項におきとりくみをすすめます。

⑤ 宿日直廃止が未だかちとれていないところは、宿日直拒否闘争を積極的にとりくみます。

⑥ 母性保護の権利の完全行使と拡大をはかります。

イ 産前・産後休暇の期間延長と完全行使

ロ 事務職員を含む産休補助要員の完全配置(法制化と完全実施)

- ハ 生理休暇の行使
  - ニ 妊娠中の労働軽減と通院休暇の完全行使
  - ホ 妊娠障害休暇の新設（2週間以上）
  - ヘ 配偶者出産休暇の新設
  - ト 臨時教員や定員外職員、私費職員の母性保護の権利確保
  - チ 寮母の産後1年間の宿直免除の確保と補充の配置
- ⑦ 「家庭に責任をもつ」婦人教育労働者の労働条件の改善をはかります。
- イ 選択制、有給制、先任権を基本とする育児休暇を昭和47年4月にさかのぼつて実施させるためのとりくみの強化。
  - ロ 勤務時間短縮の形態をふくむ育児時間の行使と、1日90分への延長と適用、期間の延長。
- ハ 0歳児を含む保育所の増設と改善
  - ニ 学童保育の増設と拡大
- ⑧ ⑦、の闘いを前進させるため総評第16回母性保護強化月間に積極的にとりくみます。そのため必要な調査、資料配布、宣伝。他労組との交流、学習（労基法・ILO条約111号、102号、103号、123号）をすすめるとともに職場、地方、中央の運動をすすめ、要求獲得の行動を実施します。
- また、労基法一部改悪の動きについては、全労働者と共に闘してこれを阻止します。
- ⑨ 年休については、県・支部の統一指導をつよめ、計画的に行使する運動をすすめ、教委や職制等による休暇権侵害の違法行為は絶対許さないよう組織として、たたかいをすすめます。
- ⑩ 「教職特別措置法」実施に当つて中教審路線にもとづく管理体制の強化、無定量労働の強制、組合活動、教育活動に対するしめつけを排除するたたかいを一層強化します。

(1) 不当人事を排除し、民主的かつ公正な人事の確立をめざして、組織的な闘いをすすめます。

イ そのため婦人教職員に対する不当な取扱いを撤廃させます。

(1) 高齢者（とくに男女の年齢差別や、共働き、夫の管理職任用を理由に）に対する退職強要排除の全国連帯行動

(2) 校長、教頭などへの任用の民主化をはかり、性別による差別撤廃

(3) 妊娠中・産休中・育児中の婦人教職員に対する不当人事の排除と、本人の希望による住居近接地域への勤務

(4) 夫婦別居人事を阻止し可能な限り近接地区での勤務の実現

(5) 若年で一時退職した婦人教職員の再就職推進

ロ 定年制実施に反対し、組合活動を理由にした報復的人事を排除します。

ハ 以上の人事闘争を推進するため、各級機関で学習をすすめ要求を集約すると共に、県教組は事前に県教委に人事に関する要求書を提出し、これを交渉によつて協定させ、地教委、校長にも守らせます。

ニ 分会、支部、県に人事闘争委員会を組織し、必ず婦人の代表を参加させ、婦人組合員の要求を反映させます。

ホ 不当人事の強行に対しては、人事委員会提訴を行なつて、その撤回、是正のたたかいを組みます。

また、組合責任者への委任状提出による闘争を併用し、一人の問題を組織全体の問題とします。なお、場合によつては、行政訴訟も組織してたたかいます。

## 2 民主教育を確立する闘い

(1) 中教審路線に反対し子どもの学習権を保障するたたかいをすすめます。

- ① 「中教審路線批判と自主編成活動、国民の教育要求実現」を主要テーマとし、賃金、権利闘争と結合してとりくまれる各級総學習、総抵抗運動に対する全婦人教師の組織的な参加体制をとります。
  - ② 職場内の研究要求をはじめ、諸要求を組織して日常活動をつよめ、学校運営の民主化をかちとり自主編成活動をすすめます。
  - ③ 自主編成活動は①憲法、教育基本法の精神にそつたものであること。②子どもの全面発達を保障するものであること。③科学的・系統的であること。④組織的・集団的であること。⑤職場闘争と一体的にすすめること。⑥父母、地域との結びつきを深めるものであることを意志統一し実践を強めていきます。
  - ④ 研修時間を確保するため本務外労働排除等についての職場討議、校長交渉をおこないます。また月1回以上の学習会を開き、日常の教育実践、教科書研究などの検討、交流などをふかめます。
  - ⑤ 伝達講習や中堅女教師研修会をはじめ官制研修等のおしつけに対しては不参加、受講拒否等の体制を確立し、中止要求など、具体的な要求を出して確約をとる交渉を強めるとともに、職場での討議を深め、抵抗闘争を組織して闘います。また官制研究団体に対しては①研究の自主性確保、②役員の選出、③規約、④会計公開、⑤加入脱退の自由など民主化をはかります。
  - ⑥ 教科書内容についての職場討議をすすめ、母親、労働者との話し合う場を組織し、自主編成活動を推進します。また教科書裁判闘争をひきつづき勝利させるための諸活動もあわせてとりくみます。
  - ⑦ 市販テストに反対します。
- (2) 1972年の教育研究活動をすすめ、22次教研集会を成功させるようとりくみを強めます。
- ① 婦人組合員の参加を推進するため職場・支部において①研究課題の設定、②共同研究体制、③参加体制確立など条件整備を組織的に

とりくみます。

- (2) 養護教員、事務職員、給食従業員、家庭科実習助手などの要求を組織化し、幼・小・中・高・大を通じた婦人労働者の学習会や相互交流、研究活動をすすめます。
- (3) 幼年教育研究を、幼稚園、保育所、小学校低学年担任者との合同研究や交流を深める中で、教育制度検討委の第二次報告書等を資料に研究を推進します。また家庭科教育をはじめとして、婦人部独自の学習会を組織するとともに、自主的なサークル活動に積極的に参加していくよう教宣活動をおこないます。
- (3) 地域の教育要求を組織し「民主教育をすすめる国民連合」を中心に教育国民運動をひろげます。
  - (1) 母と女教師の手を結ぶ運動を一層拡大発展させ「教育黒書」「教育白書」や自主制作のスライド、紙芝居等の利用など退婦教とともに教育要求ほりおこしや日常活動をおしすすめます。
  - (2) 沖縄県の教育公選制をはじめ民主的な教育制度や自主編成活動に対する政府の攻撃に反対して闘うとともに教育研究を通じて、婦人部の交流を深めます。
  - (3) 基地、公害地域、産炭地など生活破かいのすすむ地域や、過疎過密夜間中学等の教育改善の運動を父母労働者とともに話し合い、実態をあきらかにして行動を行ないます。
- (4) 中等教育の差別的再編成に反対し、高校教育民主化の闘いを強化します。
  - (1) 高校・小学区制確立、差別的再編成など高校組合員との学習を深め、母親とともに運動をおこします。

- (2) 婦人労働者として働きながら定時制に学ぶ生徒についての条件をかちとるための運動をおこします。
  - (3) 小・中学校における越境入学を根絶し、高校における入試選抜機構の民主化をはかります。
- (5) 国民の思想統制に反対し、婦人解放をめざして闘いを強めます。
- (1) 社会教育の施設、設備、指導者の拡充をはかるとともに、権力支配を排除して、母親学級、婦人学級などの自主的活動体制を確立するようとりくみます。
  - (2) 靖国神社国家護持法に反対し、軍国主義的な方向への国民の思想統制について、学習を深め、具体的な反対行動を強めます。
  - (3) 母と女教師の手を結ぶ運動を通して、子どもを守り健全な地域の文化活動を組織するよう積極的にとりくみます。
  - (4) ヒロシマ・ナガサキをはじめ、職争体験を正しく教える運動をすすめます。

### 3 平和と婦人の連帯を強化するたたかい

日教組婦人部が日本の平和運動にはたした数々の教訓をもとに、教育労働者としてはたすべき役割を自覚し、中教審路線粉碎を中心とする平和と民主教育の確立、賃金・時短の闘いと公害・物価・医療・保育所など国民的諸課題実現の闘いを結合させて地域から運動をつみあげ、働く婦人や母親たちの連帯を強化し、憲法を守り、安保廃棄のための国民運動を強力にすすめます。

- (1) 核も基地もない沖縄を実現させるため、積極的に取り組みます。
- ① 沖縄の人々の生活と権利を守るために沖縄の教育労働者を中心に関連団体と提携し、運動に発展させます。
  - ② プロツクや各県の母と女教師の会や婦人部学習会等に、できるだけ沖縄代表を招き、交流を深め、運動を推進します。
  - ③ 沖縄を正しく教える運動に一層強力にとりくみ、その実践の交流など全婦人組合員が取りくめるよう具体的にすすめます。
- (2) 安保条約を廃棄し、軍国主義復活反対・憲法の完全実施をかちとるたたかいを積極的に進めます。
- ① 全民主勢力を結集する努力を積み重ねながら、安保廃棄に向けての婦人の行動を組織するなどしてたたかいます。
  - ② 司法の反動化・四次防など軍国主義復活に反対して学習活動を強化し、憲法を守り、完全実施を要求する婦人の活動を積極的に組織します。
  - ③ 沖縄を含めた日本全土にあるすべての基地の撤去を要求し、住民の生活と権利を守る運動を発展させます。
  - ④ ベトナム人民のたたかいを支持し、アメリカのインドシナ侵略及び日本政府独占の加担協力政策に反対します。
  - ⑤ 以上の運動の発展として、地方議会・国会への要請行動を組織して闘います。
- (3) 地域の働く婦人や母親との連帯を深め、平和と民主主義、教育を守る国民運動を進展させます。
- ① 婦人労働者との共闘をつよめます。
    - イ 賃金労働条件・母性保護など、職場にある具体的な要求を出し合い、養護教員・事務職員・給食従業員をはじめ、近接の幼稚園・保育所に働くすべての婦人のもんだいをみんなで話し合い解決するよう取りくみます。

そのため、分会・町村・支部・県とそれぞれの段階での交流の会を開き、要求の集約と交渉など闘いをすすめます。

ロ 県評・地区労の婦人部・中心に共通する問題の学習活動ならびに解決のための要求行動を組織してたたかいを進めます。

ハ 退婦教・主婦会など、私たちに最も身近かな婦人の要求を組織して共に運動する中で、組織化をすすめます。

ニ 内職している婦人、パートタイマーの婦人の要求を集約するための要求行動など世話役活動に取りくみ、組織化をめざして闘います。

ホ これらの取りくみは、母性保護運動強化月間・婦人月間・働く婦人の集会などへ向けて積極的に働きかけ婦人組合員がその中核となるよう取りくみます。

(4) 母親との連帯をつよめ、運動を推進します。

① 母と女教師の手をむすぶ運動には、婦人部の独自活動であるとともに、民主教育を守る国民連合（県民連合）の母親版として全組織的なとりくみを行います。

② 本年の重点課題として、①中教審路線と教育現場の関連②公害問題や幼児教育等、日常生活に密着した諸問題をとり上げ、討議を深め、行動に発展させます。

③ 地域や分会単位等の小集会を無数に開き、支部・県集会へと発展させます。支部・県段階では、要求の集約・運動交流の場とし、要求実現のための行動の組織化、運動の展開などの役割を果すようとりくみます。

④ 地域の母と女教師の会では、退婦教と連携し、世話役・助言者・講師など積極的な役割を受けもつてもらい、日常的な話し合いの場をつくります。

⑤ プロツク母と女教師の会は、漸次母親の参加を拡大させながら、

各県・支部の母親と女教師の運動について交流し、学習し合う場として位置づけるとともに、プロツクの共通する問題について参加した母親や女教師が各県・支部において、統一的な取りくみを進め、運動の前進に努力します。

(5) 第18回日本母親大会は、相互不信や運営上の問題を克服し、中央・地方ともに団結して宮城開催が成功するようとりくみます。

① ひきつづき、「統一見解メモ」にもとづく運営上の正常化を実現させる努力を行い、あわせて不参加となつている団体や労組もともに統一して運動がすすめられるよう努力します。

② 日常生活に密着した具体的な要求にもとづく平和と民主主義、生活と権利を守る国民運動として、広汎な婦人層と連帯して、運動がすすめられるよう努力します。

#### 4 組織を強め、拡大するたたかい

婦人組合員が年々増加しつつある今日、日教組運動推進のため、より一層婦人組合員の闘争力を高めなければなりません。今日婦人組合員は、賃金闘争の中核となり、母性保護を中心とした働く権利拡大など、大きな前進を示してはいますが、中には、学習不足や、意識のアンバランスがあり、したがつてとりくみにも強弱があります。私たちは早急にこうした欠陥を克服し、青年層とともに、職場・支部・県段階などの闘いの中核的役割を十分果せるよう努力しなければなりません。

(1) 婦人組合員が主体的にたたかえる体制を確立します。

① 職場・支部・県段階など、各級機関に婦人の役員を出来るだけ多く出し、婦人部活動だけでなく、全組織の運動に積極的にとりくみます。

② 県・支部・市町村段階の組織としての婦人部活動を推進するため、業務・役割等を分担し、連携を密にします。

③ 職場での婦人部学習会や、討議の場を定例化し、たえず全員の意

志統一をはかります。

- ④ 家庭責任をもつ婦人組合員や、新入組合員の不満・要求など全体の問題にし、その組織的解決をはかります。
  - ⑤ 職員会議の民主的運営をはかり、学校の最高議決機関としての位置づけを明確にし、併せて組合活動の自由と、自主的教育研究活動を確保します。
- (2) 職場・支部等の中心となつて活動出来る人を養成し、それらの人々の活動に協力します。
- ① 夏季にもたれる日教組中央幹部学校及び第4回青年・婦人学級へ青年・婦人を積極的に参加させます。
  - ② 県・支部・単組段階では、中央幹部学校又は青年・婦人学級出席者の報告をもとに、それぞれの段階で学習を深め合い、意識の高揚をはかります。
  - ③ プロツク毎の婦人教職員集会(学習会)をもち、教育、賃金、権利等の学習を深め、地域差をなくし、婦人組合員の主体性を高めます。
- (3) 他の専門部と協力提携し、組織の強化拡大をはかります。
- ① 青年部と協力して、新採用者の組合加入促進などの対策をすすめます。
    - イ 青年・婦人の要求について組織的解決をはかり、青年・婦人の積極的活動を促進するよう努力します。
    - ロ 出来るだけ、県・支部段階において、中央幹部学校や、青年・婦人学級のような理論学習の場を設け、相互交流を深めながら、日教組運動の推進力としての力量をたかめます。
  - ② 学校種別専門部との提携をつよめ、幼稚園・高校・大学・私学等の婦人の要求やたたかいが、日教組婦人部全体のものとしてたたかえるよう努力します。

- (3) 養護教員部とともに、学校教育法一部改正（103条撤廃）と併せて、養護教員の全校必置のたたかいを前進させます。
- (4) 事務職員部と協力して、事務職員の現行産休法適用のための一部改正を実現させます。
- (5) 寮母の労働条件改善のため、宿日直回数を1週1回以下に改善させます。
- (4) 婦人専従役員の不在県に対しては、たえず縦・横の連携を密にし、全組織的位置づけの中で、婦人組合員の意志統一や要求解決をはかるとともに、早急に婦人専従者が確保出来るよう努力します。
- (5) 常に職場の中の未組織者や、組織離脱者に対し、その要求や問題点をもとに話し合いを深め、解決することと併せて組織復帰を促進します。
- (6) 恩給・年金の完全スライド制実現や退職後の医療保障など、退職婦人教職員の生活要求解決のため、各都道府県における退職婦人教職員の組織化と、退婦教加入をすすめ、現職婦人教職員との連携を深め、運動を促進します。  
また、退婦教が、地域における母と女教師の会や民主教育をすすめる運動へ積極的にはたらきかけます。
- (7) 反日教組団体の組織攻撃を排除し、組織確立をはかります。
  - (1) 文部省・教育委員会等による中堅女教師研修会や、その他の官製講習会に対し、組織的に排除しますが、強行される場合は、事前・事後参加者に対する対策を行い、内容対決をはかるとともに、特に事後出来るだけ多くの出席者を含めて、総括を行い、その問題点を明らかにし、内容を下部組合員に教宣します。
  - (2) 全国教育女性連盟、日本退職女教師連合会、全国養護教員連絡協議会等の御用団体に対しては、その動向を厳重に監視し、批判活動を行うとともに、加入を阻止します。

## 全通信労働組合（全通）

1972年度婦人部活動方針

—1972年6月、全通婦人部第2回中央委員会議案書・報告書より抜粋—

### I 婦人部活動のすすめ方

#### 1 組織確立と強化について

##### (1) 従来からの活動をふりかえつてみて

私たちは、従来から婦人部組織の確立強化をする活動をと、各々創意と工夫をこらしながらすすめてきています。

しかし、常に婦人部の中の問題点として出されてきましたが、役員のなり手のない事、組合に無関心な層、活動に消極的な層が多く、役員の交替のはげしい事もあつて、活動が遅々としてすすんでいかない実態にあります。

現在、婦人部の前に諸問題が山積しています。

①婦人労働問題、②教育の問題、③保育の問題等、これらは、婦人差別の問題として、徹底的に追求していかなければならないものです。今日、これらの活動をとりあげていくと、あらためて、全通婦人部の組織実態を出し合い、又欠陥を克服していくため、次の項目があげられます。

- ① 婦人部活動の中に不足していたものはなにか。
- ② 時代の流れに応じた活動であつたかどうか。
- ③ 役員の請負的活動に終つていなかつたかどうか。
- ④ 婦人部役員交替による活動の引きつきがなされていたかどうか。
- ⑤ 活動方法が旧態依然になつていなかつたかどうか。
- ⑥ 活動の結果について総括がなされていたかどうか。

以上の点について掘り下げた討議をし、その中から活動を見出していきます。

(2) 各級機関の任務について

従来から、各々果す役割について確認をしてきたところですが、理解の不足や、個々々々、相違する点もありますので、婦人部部則や、中央本部組織運営機構を参考にして、第2回全国婦人部長会議に提案することとします。

又、副部長の任務についても明確にするため、併せて検討していく事にします。

(3) 中央本部婦人部が中心的にとりくむ活動

婦人部組織を強化し、郵政省の組織攻撃に耐えられるため、婦人組合員1人1人が労働者意識をもたなければなりません。職場の1人1人を強くすることは、地区常任委員1人1人が知識を豊富にし、指導性をもつことが必要です。本部婦人部は、地区常任委員会を強化する事を活動の中心に据え、次の指導を行います。

- ① 地区常任委員1人1人が思想性を高め、指導力が持てるための指導をします。
- ② 役員が交替しても活動が停滞しないよう、活動を計画的にすすめると同時に、活動の結果を点検していきます。
- ③ その他、総評婦対の提起する活動にとりくみをします。

(4) 地区がとりくむ活動

地区常任委員会の任務が發揮できるよう体制確立をしていき、活動が行事に終らないような運営をしていきます。各地区の活動は各々自主的な活動の取りくみをしていきますが、次の課題を最低としてとりくみをします。

- ① 地区と婦人部の連携が密になるため、婦人部長は地区と話し合いをします。

- (2) 地区婦人部は、新年度第1回目常任委員会に地区役員の出席を要請し、地区の年度方針や大綱について説明を受ける事にします。
- (3) 地区役員に、婦人部の活動や婦人運動を理解し指導できるよう、テーマや、その都度おこる婦人問題について提起していきます。又、婦人部労働講座の婦人問題の講師に地区役員を要請していきます。
- (4) 常任委員会の1回は、必ず学習会にあてるよう計画します。
- (5) 決定された活動について、職場に浸透するよう支部指導をします。
- (6) 元役員との交流について、

婦人部組織の強化を中心として、元役員との交流、あるいは連絡会等を作り、役員退任後であつても情報を送付しながら意思の疎通を計り、婦人部の活動に協力を求めていきます。

- (7) 家族組合との提携について

全国家族組合協議会が結成されて、6年目になりますが、まだ、組織されていない地区もあります。

全国幹事会は地区結成にむけて、積極的な働きかけをしていますので、婦人部も協力していきます。

- (8) 事業団との交流活動について、

事業団も徐々に組織化されてきていますが、未組織のセンター、ホームの所にも連絡をとりながら、地区婦人部の活動に参加よびかけをしていきます。

## 2 組織を拡大する活動

- (1) 脱落させない活動について

婦人組合員が減少している現在、1局1人ないし2人という実態の中で、二組へ行く場合が多くあります。

私たちは、脱落をして行つた仲間を復帰させる活動も必要ですが、脱落させない活動がもつとも大事なことです。

従つて、少数婦人組合員の支部については、特に、局情、あるいは

おかかれている立場、家庭事情等を把握し、常に連絡をとり合つていきます。復帰については、人間としてのつながりを作り、その中から労働組合の必要性を訴え、労働者根性を持たせ、復帰させていきます。

## (2) 新規採用者に対する活動について

昭和47年度計画によると、初等部訓練前期対象者は、18,620人、後期18,160人となっています。

郵政省は、特に新規採用者について、全員加入させないことを基本においていますので、訓練所入所間際ではなく、早い時期に支部あるいは青年部とともに対策をすすめています。

## 3 労働協約を守る活動

現在、中央本部は、協約改正にむけて、職場討議資料を配付しているところですが、私たちは、この協約改正をするために、現在協約を行使するなかから改正の活動をしていきます。

特に、婦人部の場合は、母性保護を中心とした諸協約については、従来通りの活動を続け、現在改悪の方向にある労基法についても、そのねらいとする所をみきわめ、活動も法的根拠あるいは、法的効力をふくめた活動をしていきます。

おわりに

以上、具体的活動を提起しましたが、その他育児休暇、特別勤務時間制度、少数婦人組合員支部の運営等について問題提起をしますので、あわせて検討をしていただき、活動が全婦人組合員に理解され、全員でとりくみが出来るようお互が努力しあいましょう。

国鉄労働組合（国労）

1972年度婦人部運動方針

—1972年10月第55回婦人部中央委員会資料より抜粋—

## I たたかいの重点

- 1 日常における職場闘争を活発化し、婦人部組織の強化、確立をはかります。
- 2 合理化に反対し、婦人の職場を確保するたたかいを強めます。
- 3 マル生運動粉砕、不当差別を阻止し、婦人労働者の権利の拡大をはかります。
- 4 7・5春闘の勝利と独自要求の解決にむけての諸活動をつよめます。
- 5 反戦・平和・民主主義を守るたたかいをつよめ、当面する総選挙闘争に勝利します。

## II 具体的なたたかいのすすめ方

- 1 日常における職場闘争を活発化し、婦人部組織を強化するたたかい  
私たち婦人部は、婦人労働者としての独自要求を青年部とともにこの春闘の中で、解決すべくたたかってきました。しかし、その要求はほとんど未解決のままでです。

もちろん、こんにちの当局の姿勢からみて、要求が簡単に解決できるはずはありません。わたくしたちのたたかいは、ねばり強い長期的なものであることを自覚しなければなりません。

問題は、わたくしたち自身が要求を1人ひとり自分のものとして、その要求を解決するためにどうたたかい、たたかいの中から労働者の階級意識を高め、団結を固めることによつて次のたたかいへの自信を深めることができたか、どうかにあるのです。その意味では、婦人労働者として多くの反省をしなければなりません。

私たちの独自要求を解決するためには、春闘の時期がもつとも適切であることはいうまでもありません。

しかし、私たち婦人部員が日常における職場闘争にどれだけ参加し、日常活動の中で婦人労働者としての要求や立場を運動の中にどう定着さ

せているかが、問われなければなりません。もちろん、こんにちの職場の実態から、婦人部活動に多くの制約があることも否定できません。しかし、マル生攻撃のはげしいこんにち、運動への制約は単に婦人部だけではなく、国鉄労働組合全体のものであることを認識しなければなりません。

したがつて、私たち婦人部も、親組合依存を克服し、親組合とともに日常不断のたたかいに参加することが大切です。

そのたたかいの積み上げのなかから、独自要求解決の行動が組織されなければなりません。

私たちは、今日的資本側の攻撃の中では、パート的・婦人労働者としての安易さは許されません。しつかりとした労働者としての階級意識と反資本主義の思想性をもち、社会変革への1つひとつのたたかいを積み上げなければ、独自要求の前進もありません。

私たち婦人部は、昨年12月から2月を要求発掘月間とし、組織点検・母性保護点検・要求集約などを行つてきました。

しかし、残念なことにもつとも基本的課題である組織点検が、完全に成果を収めたとはいえません。それは6月末をもつて調査した組織実態調査の集約が、こんにち、まだ完全になされていないことです。いま、国鉄労働組合としては組織の拡大強化運動に全組織をあげて取りくんでいるのですから、わたくしたち婦人部が自らの組織点検を自からの全能力を出し合つておこなうと同時に、婦人部組織の確立、強化と拡大を進めなければならないことは当然です。

また同時に、現在、私たちの職場の中には、職員と何らかわらない業務をしている臨時雇用員としての婦人労働者が、電話関係で370名、その他工事局、本社、局、各保守区などにも無権利、不安定、安あがり労働者として数多く働かされております。とくに電話の職場に働く臨時雇用員労働者は、職員と同じ作業をしているのに、と言ういきどうりを

大きくもつておりますが、一方、「どうせ臨時雇用員はやめていくのだから」というあきらめを持つている人の多い事も事実です。

本部・本社のとりきめの中では、国鉄の職場には原則として季節波動的な臨雇しか働けない事になつており、その他の臨時雇用員の使用については、地方協議を行うことになつております。しかし、全国的にその事が完全に実施されておりません。

私たちは、その完全実施もこれから要求していかなければなりませんし、臨時雇用員としての婦人労働者の国労組合員化と同時に、臨時雇用員の職員化、待遇改善、にむけて真剣に闘いをすすめていかなければなりません。

現在の職場の中での婦人部の置かれている位置や、活動家の不足している実態を考えれば、多くの困難さと苦しさがあることも否定できません。

だからといつて、私たちがそうした状況のなかに埋没してしまつたら、国鉄婦人労働者のいのちとくらしすら保障されません。

私たちのおかれている条件が苦しいからとか、組織力が不十分だからといつて、当局の攻撃がゆるまるものではありません。もちろん長い歴史のなかでの職場慣行や、婦人職場特有のムードは残されています。しかしそれは、「女だからうまくリードして、頭をおさえておけば俺についてくるだろうし、抵抗もしまい」とする管理者としての労務政策にはなりません。

したがつて、日頃どんなに家族的な、あるいは人間的管理者であつても、ひとたび、当局の労務政策が決定されれば、すべての管理者がその政策の実践者とならざるをえないことは、管理一体の原則からいつて当然であり、資本主義体制の中では否定できない法則です。ですから、私たちの組織力の弱い職場、あるいは日常における職場活動、抵抗闘争のない職場には、当局の攻撃が一段と強められているのが実態です。その

ことは、鉄労の職場では、憲法も労基法も失われ、人間性すら否定されている事実が明白に物語つているといえましょう。

こうした理解と認識にたつて、いまこそ、私たちは組織の確立、強化に全力をつくさなければなりません。

そこで今年は、具体的につぎのことを実施することにします。

- (1) 国労に所属する婦人部員1人ひとりの名簿を作成点検します。
- (2) すべての婦人部員と連絡を密にし、お互いに激励し合うことにします。
- (3) 機関として、つとめて情報が全部員につたわるようにします。
- (4) すべての婦人部員が、職場や分会の日常活動・現場協議・集会・統一行動などに参加するようつとめます。
- (5) すべての婦人部員が必ず1人1要求を提出し、討論に参加して、その解決のための諸行動に参加するようにします。
- (6) 日常業務の中で問題となつたことが、たとえ婦人独自のものであつても必ず、分会・班にもちこみ、組合全体のたたかいに発展させ解決をはかります。
- (7) 分会婦人部は、毎月月末に組織状況（国労組合員の転出、加入、脱退等）、現に問題となつている事項、当局（末端管理者を含む）の婦人部に対する動きについて必ず地本婦人部に報告します。
- (8) 地本婦人部は毎月10日までに、分会から受けた報告を集約し、本部婦人部に報告します。
- (9) 本部婦人部は、指導性をいつそうつよめ、次のことに積極的にとりくみます。
  - ① 中央・地方の情勢を適格にしかも、つとめて早く、婦人部ニュース、電送、電話連絡などによつて、地本に知らせます。
  - ② 中央常任委員を地方の機関、集会などにできるかぎり派遣します。
  - ③ 一定の時期をさだめ、中央常任委員の一齊オルグを計画します。

## 2 合理化に反対し、婦人の職場を確保するたたかい

今日、国鉄労働者に集中的、系統的にかけられている合理化攻撃は、単なる「機械化・近代化」という物質的合理化のみにとどまることなく、国鉄労働者の思想の改造、組織の破かいをねらいとする、きわめて巧妙、悪らつな攻撃であることを見ぬかなければなりません。現在、国鉄当局が提案している合理化事案は、工場の再編成、E C・D C乗務員数の基準等の改訂、印刷場の統廃合、ワンマンカー運行に伴う協定の一部改正、K形勤務、前部緩急車廃止、E L・D L継続乗務杆の改訂、心理適性検査の定期実施、寝台セット解体装置の自動化の本実施、並びに列車乗務員乗組基準改訂、荷物切符の前売りの本実施、鉄道小重物品制度の改善、運転計画伝達システム（オペランD）、総武線荷電代行路線の廃止、通信運用体系近代化、軌道材料管理及び作業管理の近代化、ヤード等における軌道保守方式の近代化、レール積卸業等の機械化、資材の準備、配給計画業務の近代化、パイプライン建設、紙幣両替機導入、地域間急行情報システムの改善、武藏野線開業及び関連合理化諸事業案、以上22件もあります。

そのうち、婦人労働者の直接関係する合理化として

### (1) 通信運用体系近代化のたたかいについて

その骨子は、①電信端末機及び電信中継回線網の整備を行うことにより、中継業務の自動化を行う、②データー交換装置を導入し、同文電報の発信、データー電報の分類集計、製表等の業務をコンピュータ一処理として業務の近代化をはかる、③通信設備改良の進展に伴い、電話業務の適正化を行う、④業務執行体制の改善を行なう、というものですが、具体的には昭和47年度から52年度までに電信関係400名を含む合計1,500名の要員削減をはかろうと企図するものです。

現在、電務関係の婦人労働者は、職員1,649名（うち鉄労313

名)と臨時雇用員370名、合計2,019名がおります。それが、昭和47年から、52年までに電話の自交化によつて850名削減、電話業務の適正化によつて48年度までに250名、合計婦人労働者1,100名を削減するといふ、臨雇・婦人労働者を含めて、全体で2名に1名は減らすと言う大合理化画計です。

婦人労働者の職場である電話関係は、昭和33年国鉄5ヶ年計画が発表されるや真先に電話の自交化が合理化という名で提案され、今日までつねに合理化攻撃の連続でした。この攻撃のなかで、私たち婦人労働者は国鉄労働組合の方針にもとづき、その先頭に立つて反合闘争をたたかつてきました。

機器搬入阻止のたたかい、建屋設計変更、設備要求のたたかい、配置転換など労働条件要求のたたかい、養成教育のたたかい、等、15年間せい一ぱいたたかつた貴重な経験を持つています。この闘つた経験を更に、この通信運用体系近代化反対の闘いに生かしていきたいと考えます。

本社集団交渉の中で確認しておりますように、電話の自交化、通信設備改良の進展に伴う電話業務の適正化とも本部・本社での話し合いがつかない限り、地方局提案はさせない事になつています。

こんにち、国鉄における電務関係の将来展望は明らかにされておりません。私たちは、当面、電話業務の根本的なあり方と将来展望を明確にさせるたたかいをくむこととし、

- ① P・B・Xを新設し、国鉄の声の窓口としての機能が充分發揮できるよう改善要求を行う。
- ② 国鉄の安全輸送と旅客の要請に応えられるよう案内台の増設をし、クレジット販売、列車の遅延情報など全国的立場で配慮するようにはかる。
- ③ 新しい業務の取扱いに必要な転換教育を行い、必要な要員を配置

させる。

- (4) 臨時雇用員を職員化させる闘いをすすめる。  
(2) 医療合理化反対と医療拡充強化のたたかいについて

診療所等の廃止提案を受けて以来3年間、徹底した抵抗の闘いにより診療所廃止反対と国鉄医療機関の強化、拡充及び組織強化の闘いを全国各地でたたかってきましたが、残念ながら6月1日現在、65ヶ所の診療所、分室、療養所が廃止され、合理化前の約3分の1強が廃止となりました。

このように多くの医療職場が廃止・統合されてきた中で、当局は病院強化ができるだけ避けるなど、44年9月の医療近代化協定を無視した姿勢が各地に起きています。これらの協定違反行為を許さないためにも、各地方の実状を点検していかなければなりません。

また、さきに安全対策の一かんとして、国鉄労働組合が要求し、当局に実施を約束させることができた、運転区・所への計画的、定期健保持・増進のための健康診断、相談等についても、いまだ要員問題が未解決のため、完全に実施されてはいませんがこの問題も、わたくしたち婦人部と無関係ではありません。すなわち、今日の医療労働者、とくに看護婦、保健婦の要員不足は、私たちにとつてその解決が緊急の課題ですから、こうした安全対策の問題と併せてとりくまなければなりません。

現在、国鉄直営医療機関を利用する職員・家族は、年々減少し、最も多かつた昭和32年当時の延患者数は、1,300万人、昨年は800万人と約500万人の大幅減となっています。当局は、利用者の減つたこと及び医師不足を理由に診療所や病院を統廃合する大合理化計画を実施し、すでに多くの診療所が廃止されてきました。利用者の減つた理由の要因は、医師の欠員が30%にも達し、病院・診療所の機能が事実上まひ状態にあるところが多くなってきたこと、どこの職場も

合理化で労働条件がきびしくなり、勤務時間中に受診することが困難になつてきたことなどにあると考えられます。又、医師の信頼性や不親切など一般的によく聞かれる問題もありますが、より職員・家族に信頼される国鉄医療機関として、あらゆる面から充実をしていかなければなりません。私たちも、医療労働者と利用者の立場から共に運動をすすめていかなければなりません。

また、自動車関係の合理化は、輸送需要の変化に対応するという名目で計画されています。路線の休廃止、又は大幅な減キロ（主としてローカル線）、マイクロバス導入等も含めた、ワンマン化の拡大、勤務関係諸協定の改悪等、いづれをみても私たち婦人労働者に直接関係のある人べらし合理化に他なりません。

合理化反対のたたかいは、私たち婦人労働者自身が、合理化されても絶対に退職しないという自覚をもち、配転拒否闘争を強力にすすめていく以外に、みちはありません。分会、支部、地本、職協、婦人部、各級機関がそれぞれ密接な連けいをとり合い、組合全体の闘いといかねばなりません。

いづれにしても、反合理化のたたかいは、単に物とりだけの闘いでなく、私たちの職場をこれ以上奪われないよう、合理化そのものを粉碎することにあります。今日の労使の力関係では必ずしも合理化を撤回させるには、まだまだ力不足です。

私たちは、合理化反対闘争を通じて、今日の資本主義社会における合理化の本質を知り、さらに団結の尊さを再認識し、労働者一人ひとりが労働者としての自覚を高めるところに、たたかいの主要な目標をおかなければなりません。

したがつて、すべての職場が、いついかなるときでもストライキを中心としたさまざまなたたかいに立ちあがれる体制を、つねに確立しておくようつとめることとします。

### 3 マル生運動粉碎・不当差別反対・婦人労働者の権利拡大のたたかい

#### (1) マル生運動粉碎・不当差別反対のたたかい

たたかいの総括のなかで理解しあつたように、国鉄当局のすすめるマル生運動は、日本独占資本の帝国主義段階における体制的合理化攻撃でありますから、私たちが、反資本主義の階級的な運動をつづける限り、そして資本主義がつづくかぎり、さまざまな形をとり、巧妙な攻撃がつづけられることは明らかです。したがつて私たちは、こんにちまでのマル生粉碎のたたかいにおける成果と欠陥を正しくふまえ、婦人部員1人ひとりが職場のなかで次のこととに積極的にとりくみます。

- ① 学習活動をつよめ、マル生運動の本質をしつかりと認識します。
- ② マル生教育を拒否し、職場における一切のマル生運動を廃除します。
- ③ 不当差別・不当労働行為を摘発し、組織的にその告発にとりくみます。
- ④ マル生攻撃によつて奪われた仲間達を国労の旗のもとに復帰させる活動をすすめます。
- ⑤ 親組合の計画する権利討論集会、労働学校、労働講座、通信教育などに積極的に参加するようつとめます。

#### (2) 労基法改悪反対と基準引き上げのたたかい

資本の「合理化」攻撃がすすむにつれて、婦人労働者の権利が侵害されてきています。

その証拠に、民間企業では、生休の無給化、労働慣行はくだつ、労働協約破棄の方向がめだつてきてています。このことは、労基法改悪の動きともあいまつて、私たち自からの権利行使が必ずしも前進していくなかつたこと、とくに生理休暇の取得率は低下の方向にあることをきびしく反省しなければなりません。このことは、私たち、国鉄の婦人労働者にも言えることです。

私たちは、労基法改悪反対の行動の一環として、労働省や労基法研究会のメンバーに職場の実情と労基法改悪反対のハガキ戦術を全国的にとりくんできました。このハガキ活動は、労働省や研究会メンバーの自宅に毎日、数百枚も集中するというかつてない活動の前進であつたと言われています。この行動は労基法に关心を持つとともに、婦人労働者の権利意識の高まりを裏づけたものと思われます。なお、12月中に研究会としてのまとめが発表される予定になっています。

こんごのとりくみについては、中央常任委員会で十分論議を深め、さらにたたかいを強化していきたいと考えております。

したがつて職場の中では、全婦人労働者が権利の完全行使をするようたたかいを強めていくと同時に、昨年にひきつづき、母性保護の権利拡大をめざし、次の要求を勝ちとるためのたたかいをつよめていきます。

- ① 臨時雇用員婦人労働者をふくめて生休（有給3日）
  - ② つわり休暇2週間
  - ③ 産前産後の休暇はその前後を通じて16週間
  - ④ 出産後1年以内の婦人労働者の勤務は日勤
  - ⑤ 妊娠管理休暇（月1日）
  - ⑥ 配偶者出産休暇1週間
  - ⑦ 健康管理休暇月1日
  - ⑧ 人事院規則の改正に伴つての「婦人労働者に対する妊娠の時間短縮（妊娠の通勤緩和）」措置を適用
- (3) 勤労婦人福祉法の成立にともなう育児休暇制度などを中心とした諸課題についてのたたかい

去る第68国会において、勤労婦人福祉法が成立しました。この法律は、一見山吹的にみせながら真に勤労婦人の福祉の増進と、地位の向上をはかるものではなく、むしろ、勤労婦人の諸権利剥奪の危険す

ら含んでいるところから、私たちはこの法案に反対の立場をとり、その廃案につとめてきましたが、社会党などの努力により一定の成果はあつたもののついに成立しました。この法案立法化をめざす背景には政府・自民党が資本の要請にこたえて低賃金、不安定雇用による婦人労働力の狩りだしをねらつたものがありますから、こんご、私たちに無関係ではあるはずがありません。

したがつて私たちは、こんごますますきびしさを加えてくるであろう国鉄当局の合理化攻撃とともに「勤労婦人福祉法」を悪用し、合理化とむすびつけて攻撃してくることも想定しながら、しつかりと対処していくなければなりません。また、同時に、一方では私たちの仲間の一部から、権利としての「育児休暇制度」の要求があることも忘れてはなりません。

そこで私たちは、こんごの法律との関係について、次のように取りくみます。

- ① 勤労婦人福祉法のねらいと育児休暇制度についての職場討議をすすめます。
- ② 育児休暇制度についての具体的問題点を次により討議を深めます。

国鉄当局から合理化とのからみで提案された場合どう対処すべきか。

婦人労働者一部にある要求を全体的にどう処理すべきか。

国会で論議されたように、看護婦への適用に具体的に直面したとき、他の婦人労働者はどう対処すべきか、また看護婦としてはどう対処するのか。

この制度の実施にあたつての労働者の要求三原則（選択制・有給制・原職復帰）と後補充が完全に確立される保障があれば、権利拡大の立場から積極的に要求すべきなのか、どうか。

こうした制度要求の場合、既婚者と未婚者の関係などで職場に不

団結の要素を克服できるかどうか。

- ③ 母性保護の立場から、すでに要求している生理休暇有給3日制、有給2週間のつわり休暇、有給16週間の産前産後休暇、出産後1年の軽日勤勤務、月1回の有給妊娠管理休暇、配偶者出産休暇、最低月1日の健康管理休暇等を前進させるため討論を一層深めます。
- ④ 勤労婦人福祉法の中に示された、たとえば「性の差別」問題などは、これからわたくしたちの要求解決のたたかいのなかで積極的にとりあげていきます。また、職業訓練の機会均等の問題や、妊娠婦の労働軽減など積極的生かしていくことにします。
- ⑤ 地域保育所及び企業保育所設置の要求についても、単に保育所の設置要求ではなく、児童福祉法にもとづく内容の充実をとりあげていく必要があります。また、働く婦人の家についても、学童保育所の併設とあわせて要求を検討することにします。
- ⑥ 勤労婦人福祉法が制定された以上、わたくしたちの要求からみて不十分であるとはいえる、この法律を生かすも殺すも力関係にあります。したがつて、職場での日常的な抵抗闘争・権利闘争のなかで、この法律の前進的な部分を積極的に活用することにします。

以上の運動をすすめますが、中央常任委員会として、次のような態度を一応は明らかにしておきます。

つまり、国鉄における今日の合理化攻撃のはげしいなかでは、育児休暇制度については、私たちの要求する三原則や後補充の問題が容易に相手側が受入れるわけではなく、むしろ、この制度を彼等なりに利用して、首切りに追い込む可能性がつよく、私たちが、かつてにがい経験をもつている「依頼休暇制度」の二の舞の危険性すらもつていることを認識しなければなりません。したがつて、当面、育児休暇制度については原則として反対の態度をとり、それよりもむしろ、産休あけから、24時間保育のできる保育所設置の運動をす

すめる必要があります。

#### 4 7 3 春闘の勝利と独自要求の解決にむけてのたたかい

7 2 春闘は、産業別統一闘争・スト権奪還闘争へ大きく前進するという大きな成果を収めました。しかし、反省すべき弱点も露呈されました。

私たち婦人部は、去る7月16日全国婦人部長会議を開催し、7 2 春闘にあたつての婦人部独自の中間総括をおこないました。そして、7 3 春闘にむけて克服しなければならぬ問題点を討議しました。

その1つは、独自要求の解決の問題です。このことは、職場闘争と組織強化の項で述べてありますから重複をさけますが、要は、婦人労働者のもつ多様な諸要求を、日常不断の職場闘争のなかで積み上げ、婦人部員1人ひとりのものとして春闘全体の中に位置づけなければその解決が困難であるということです。したがつて、私たちは、今日からただちに要求発掘にとりくまなければなりません。

その第2は、青婦行動委員会の問題です。春闘・青年・婦人行動委員会は、職場の底辺にある青年・婦人労働者が日常における数かぎりない独自要求の解決を求め、春闘の中核として青年・婦人のエネルギーを爆発させ、すべての職場からストライキが組織できるよう統一行動をつよめてきました。そしてこんにちまで10年余におよぶ歴史の中から、ようやく当局と対決する抵抗組織に育つてきました。そして、今次7 2 春闘においても一定の役割を果してきました。

しかし、今次春闘における3・28中央行動を中心とした行動のなかで、いくつかの問題点が出されました。それは、青年部方針との若干の相違、勤労青年部との共闘、青年・婦人の肉体的条件の相違、独自要求解決にあたつての統一交渉のあり方などの問題です。

私たちは、昨年度の方針でも行動委員会のたたかいを評価しながら、  
①婦人部の主体性の弱さ、②独自要求が地方段階にとどまつていて当局交渉にまでもちこめないこと、③機械的なカンパ・署名活動、④中央行

行動委員会の指導の欠陥について問題点としてあげ、その克服を誓い合つてきました。

そのため、今次春闘の前段において、それぞれの地方行動委員会は、早くからカンパや署名活動に取りくみ、独自要求を討議し、当局にその解決を申し入れ現場長、局長等に対する集団交渉を繰り返しおこなうなど、地道なたたかいの積みあげを中央行動に結集することができました。もちろん、取りくみの不十分な地方のあつたことも指摘できますが、行動委員会が前進していることは評価できます。ただ、一部の地方や職場において、行動委員会の設置された歴史的意義や、その目的が十分に理解されていないため、中央行動への批判や不満が出されていることも否定できません。私たちは、青年・婦人のおかれている位置を十分認識し、全国婦人部長会議における討議を大切にしながら、青年・婦人行動委員会の運動論的意義をさらに発展させていきたいと思います。

したがつて、今次春闘のなかで露呈された問題点は、その大部分が技術論的なものですから、73春闘にむけて、具体的に中央常任委員会で討議し、中央行動委員会に提起して克服していくことにします。また必要によつては、婦人部と家族会、あるいは婦人部独自の春闘行動や、当局と集団交渉などを併せて検討していくことにします。

そして私たちは、春闘共闘委員会で組織される中央・地区段階でとりくまれる青年・婦人の討論集会、決起集会、学習会などに積極的に参加します。

また、秋から年末にたたかわれる生活闘争にも、私たちの要求を結合させ、青年労働者とともにその推進的役割を果すよう努めます。

5 反戦・平和・民主主義を守るたたかいと当面する総選挙闘争を勝利するたたかい

略

## 全日本自治団体労働組合（自治労）

1972年度婦人部活動方針

—自治労中央機関紙“自治労—1972年7月25日号外—”より抜萃—

### I 運動の基調

女が働くことの意義を問い合わせしつつ、労働者階級としての意識をたかめ、「自治労綱領」のさし示す婦人部の任務と役割りを再確認しながら、有形、無形の不平等と、差別の完全なつばいをめざして、職場における身近な具体的なたたかいを、婦人自らの主体的な運動として展開します。

「健やかに、明るく、何よりも人間らしく働きつづけるための条件づくり」のとりくみを通じて、たたかう婦人部組織をつくり上げるという基本についても、ひきつづいて本年度の基調としながら、いのちとくらしを破壊する反動諸政策をはね返し、婦人の力で、政治の流れをかえるため、全力をあげてとりくみます。

### II 具体的な運動のすすめ方

#### 1 合理化攻げきをはね返し、権利を拡大するために

##### (1) あらゆる男女差別てつばいのとりくみをつよめます

① 女子若年定年制、女子の不採用、臨職の増大、昇任、昇格の差別をなくすとりくみは、実態調査をてつてい的に行ない「性別による差別的取扱いの禁止」を規定した勤労婦人福祉法を活用して、てつてい的な運動を展開します。

② とくに、臨職・非常勤問題の解決は、定数増や、権利拡大につながる基本的課題であることを認識し、臨職評議会と密接な連絡をとりながらとりくみをつよめます。

「自治省の通達三原則」による定数化闘争をつよめ、定数化実現前でも、賃金、労働条件（労働保護法規の完全適用）の向上のとりくみを強化します。

(2) 婦人のはたらく権利を守り拡大するため家事、育児の社会化をめざす運動を強力に展開します。

① 「よりよい保育所づくり運動」は、社会福祉評議会や、総評婦対部と緊密な連絡をとりながら、単に保育所をふやす運動だけでなく、その内容と質を高めるとりくみ（定数基準の引き上げ、保母の労働条件改善など）に重点をおいた運動をすすめます。

- 長時間保育、乳児保育、職場保育所などについても、安易に「働きやすくなるから賛成」というのではなく、「乳幼児の保育は果してそれでよいか」という立場で、幼保一元化問題などとともに討議を深めます。

- とくに、職場保育所、授乳施設については、児童福祉の理念を生かした設備、運営を要求し、勤労婦人福祉法の附帯決議を生かすようとりくみをつよめます。

② 「育児休暇制度」は、婦人の労働権確保の具体的とりくみの一つとして位置づけ、三原則（有給制・選択制・原職復帰）に加えて、全職種対象・正職員による代替要求を基本として制度化を要求しますが、保母、看護婦など、病院、社会福祉施設および学校現業関係女子職員等、相手側のうごきに対応し、立法化の運動をすすめます。

③ 時間短縮・育児のための社会保障の充実などのたたかいについてもあわせてとりくみを強化します。

(3) 母性保護の権利の完全行使と拡大のとりくみをつよめ、労基法の改悪を阻止し、最低基準引き上げのたたかいをつよめます。

① 年休、生休、産休行使などの点検調査を行ない、その完全行使と労基法を上廻る権利のかくとくに全力をあげます。

- ② 労基法改悪阻止のための「ハガキ戦術」については、婦人労働者が必ず最低1枚のハガキをかく運動として、継続的にとりくみをつよめます。
- ③ ILO 89号・102号・103号・111号条約などの批准促進運動についても、積極的にとりくみ、労基法の基準引き上げのたたかいを強化します。
- ④ 第16回母性保護運動強化月間は、既得権完全行使のための総点検活動に重点をおくとともに、労基法研究会のまとめが行われる時期（12月頃）でもあるため、労基法改悪阻止のたたかいをもりあげます。
- ⑤ 本年度の、母性保護月間の重点目標を次のとおりとします。
- イ 産前産後各8週の無条件かくとく代替要員の完全確保
- ロ 育児時間120分と、運用の自由確保ならびに期間の延長
- ハ 妊娠障害休暇（最低14日）と通院休暇のかくとく（最低人事院規則）
- ニ 年休、生休完全行使のための定数増の実現
- ホ 妊婦の時間短縮（人事院規則を拡大させる）
- (4) 労働時間短縮と、職場環境改善のとりくみをつよめます。
- ① 愛媛・埼玉方式による「ごまかし週休2日制」や、休暇の計画使用による管理に反対し、あくまで完全週休2日制を目標にしてたたかいをすすめます。
- ② 夏季特別休暇のなしくずしとり上げに反対し、既得権の確保につとめ、バカンス7日を統一して要求します。
- ③ 長時間労働の規制を時短要求の基本において、労基法36条協定の締結、年休の完全消化など、職場の権利闘争を全職場に拡大するとともに、「日直廃止」の運動をすすめます。
- ④ 労基法・労働安全衛生規則にもとづく職場環境改善の要求をつよ

め採光、換気・温度・湿度・更衣室・休養室・男女別の便所など、当然守るべき環境整備に重点をおいてとりくみます。

(5) 婦人労働者の健康や、母性の破かいをくいとめるため、職業病対策をつよめます。

① 「けんしよう炎」「腰痛症」など職業病の調査、点検をはじめ、認定基準の拡大、集団検診のてつてい、療養休暇期間の延長などのとりくみをつよめます。

② 「健康調査の実施」「り病者の実態調査」などにより、教宣活動をつよめ、先進的とりくみの交流を行いながら運動を前進させます。

(6) 研修制度をはじめとする労務管理体制の強化、婦人職場に集中する下請け、民営化の攻撃をはね返します。

① 「全体の奉仕者論」や「公務員の政治的中立性の理論」「スト違法論」など、露骨な職員研修や、勤務評定の実施、不当配転などの人事権の乱用、その他職制による労務管理体制の強化に反対するとりくみをつよめ、職場の民主化をはかります。

② 社会福祉、医療衛生職場、現業職場など、婦人の多い職場の下請け民営化がとくに顕著になつてるので、住民要求との連けいをはかりながら、反対闘争をつよめます。

## 2 たたかう婦人部づくりのために

(1) たたかう婦人部体制を確立し活動家の育成強化をはかります

① すべての県本部、単組に独立した婦人部組織をつくり上げ、主体的な運動をすすめます。

② 組織実態基本調査については、完全集約をめざして、てつてい的にとりくみます（婦人組合員数、未、既婚数、勤続年数、平均年令、平均賃金、臨職数などの基本項目調査）

③ 婦人部役員の任期は、2～3年とし、会議の定例化、業務の分担を行うなど役員体制の確立につとめます。

- ④ 婦人部組織整備のための検討（本部三役体制のあり方、常任の位置づけ、プロツク別組織や、職場組織のあり方など）については、組織長期計画とあわせて討議を行います。
- ⑤ 統一要求、統一闘争、独自団交など、積極的なとりくみを行うとともに、各級機関にできるだけ多くの婦人を選出し、全組織的な運動の前進をはかります。
- ⑥ 中央の婦人幹部学校の充実、県本、単組段階の婦人学習会、幹部学校、労働講座の開催、各種集会（地連別、職種別、問題別）などにより活動家の幅と厚みを加えるようつとめます。
- ⑦ 当局の労務管理的余暇活動への介入に対処するため、サークル活動、レク活動、文化厚生活動などを重視してとりくみます。

#### (2) 職種別婦人対策を強めます

- ① 社会福祉、医療衛生、現業闘争などについては、それぞれの部門別評議会まかせにするだけでなく、婦人部として全面的、積極的な共闘体制を確立します。
- ② とくに、本年度は、各部門が総合的な闘争体制を組み、全組織的なとりくみを行うので、婦人部も重点対策として職種別対策を強化します。

#### (3) 教育・宣伝活動をつよめます

- ① 婦人部の創意をこらしたニュースの発行、カベ新聞づくりなどを日常的に、継続的に行います。
- ② 時期に応じて婦人問題特集号を発行、教育資料の紹介や展示会を行うとともに、機関紙誌の交換交流など教宣活動の推進をはかります。

#### (4) 共闘体制を強化します

- ① 青年部、主婦の会、県評、地区労婦人部などとの連けいを、一段と強化します。

- ② 物価、公害、社会保障、教育問題など婦人共通の要求で、問題別  
共闘地域共闘を全国的に発展させるための行動を推進します。
- ③ 「自治労はたらく婦人の集会」「第18回はたらく婦人の中央集  
会」は、はたらく婦人のたたかいの集約の場として重視し、単組、  
県本段階の前段のとりくみを強めつつ成功のため、最大の努力をつ  
づけます。

### 3 くらしといのちを守り政治の流れをかえるために

#### (1) 大幅賃上げのたたかいをつよめます。

- ① 「賃金に弱い婦人部」の欠陥を克服し1人前の労働者意識を確立  
するため、賃金学習会や、討論集会にも積極的に参加し、独自の教  
宣活動を行なうなど闘争意欲を高めます。
  - ② 勤務評定による勤勉手当の差別配分をはじめ、婦人なるが故のあ  
らゆる賃金上の差別的とり扱いは、断固てつぱいさせます。
- #### (2) 地方自治を守り、国民的諸要求を実現する諸行動をつよめます
- ① 「新全國総合開発計画」を根幹とする広域行政網の確立や、「コ  
ンピューター化」のうごきの問題点についての学習を深め、働く  
婦人や地域婦人に、その危険性を知らせるためのとりくみをつよめ  
ます。
  - ② 婦人にかかわりの深い住民要求（物価、公害一食品公害を含む、  
保育所、教育、医療、社会保障問題など）を実現するため、地方自  
治研究活動の推進に全力をあげてとりくみます。
- #### (3) 平和と民主主義を守るたたかいをつよめます — 略

### 4 婦人部年間行事計画

#### (1) 婦人部常任委員会（4回）

10月、1月、3～4月（働く婦人の集会）6月（方針討議）

#### (2) 婦人部長会議（3回）

③ 第16回母性保護運動強化月間（11～12月）

④ 第20回婦人月間（3月8日～4月16日）

国際婦人デー 3月8日

第11回はたらく婦人の自治労集会 3月～4月

第18回はたらく婦人の中央集会

⑤ 地連別集会 1～2月

⑥ 自治労保母集会（第1回） 1～2月予定

⑦ 婦人幹部学校 11月～12月

⑧ その他のとりくみ

◦ 労基法改悪阻止、定数基準引き上げのとりくみ

◦ 組織実態基本調査の完全集約

全国電気通信労働組合（全電通）

## 1972年度婦人活動のすすめ方

—第25回全国婦人代表者会議決定集（全電通機関紙“全電通週報1972年10月号外”）より抜萃—

### I 活動の目標

- (1) 職場婦人会議活動への積極的参加をかちとり、常任委員会活動を充実します。
- (2) 職場における協約完全実施を基盤に、第5次5カ年計画を中心とする合理化反対の闘い。
- (3) 生活要求、反戦・平和、73年春闘を聞い抜き、総選挙闘争を勝利します。

### II 具体的とりくみ

- 1 協約完全実施を基盤とした第5次5カ年計画との闘い

(1) 重点施策と要員問題を結合したとりくみをつよめます。

このため、全国的には

- ① 生休問題
- ② 正しい取り扱いをする運動
- ③ グループ会議

の3つの問題に焦点をあて、とりくみをつよめることとし、各地方では、それぞれの条件に見合つていくつかの課題を付加し、運動に厚みを加えることとします。

また、この運動の全国的な高揚をはかるため10月・11月を「強化月間」として設定しとりくみを強化することとします。

そして、これらの諸活動を基盤として、第5次5カ年計画に対する闘いに万全を期すこととします。

(2) 生休問題については、すでに総括したように、協約の運用解釈をめぐる労使問題次元よりも、すぐれて「生理のある人は必要なだけ勇気をもつて請求する」ことを、どう実践するかにあります。

このため、具体的には次によりとりくみを強化します。

- ① 地方、支部常任委員会は、地方別、支部別、分会別、かつ職位別、職場別の取得状況を精査し、重点職場を設定し、問題点を具体的に当該婦人会議に提起し、討議の輪をひろげます。
- ② 今日の情勢は、母性保護に関する一般教宣のみでは対処し得ないことに留意し担当をきめて個別指導をつよめます。（個人別予定表をつくり、予定日前日には、そのことを個別に再確認し取得の激励と連帯を確認するなど）

また全職場は、新入婦人組合員に対し、母性保護の教宣を徹底し、先輩の取得状況に左右されず、勇気をもつて権利行使を行なうよう説得をつよめます。このため中央本部は「婦人協約集」の発行を考慮します。

また階層別とりくみの焦点としては、主任者に重点をおくこととします。

③ 生休取得をめぐつて「任用上の不利」「希望転勤に与える影響」が大きな心理的圧迫となつてゐる事実も否定できません。

これらは、労使間では、公社にそのような考えはない旨の解明はなされている問題ですが、職場で公然と流布されている事実を黙視できません。

このような事実が発生した場合は、直ちに執行部に連絡し、各級組織の統一機能を發揮し、名実ともに職場で実感として納得できるまでの追及を徹底して行なうこととします。

#### (集約)

生休問題については要するに「生理のある人が必要なだけ」取得されていないとの認識で、前項の提起を参考にしつつ具体的には以下により対処する。

イ 本問題は単に婦人会議のみでなく青年や、男性一般さらに執行部との緊密な連けいのもとに全組織的とりくみをつよめる。

このため、婦人の立場から組織に対して能動的な問題提起を行なう。

ロ 個人別予定線表の作成や、階層別重点を設定することの是否をふくめ画一的には対処できないので具体的には個々の職場の現状と総括をふまえそれぞれ創意する。

ハ 生休を理由として公社の不利益扱いや、いやがらせの事実が判明したときは、問題をあいまいにせず、納得のいくまで徹底して追及し、請求しやすい職場づくりにつとめる。

#### (3) 正しい取り扱いをする運動について

① 全国的大目標としては、昨年にひきつづき  
○「正確、ていねい、親切に」

○「一応答、一接続」

を設定し、地方ごとに創意を加えることとします。

- ② この運動の位置づけは、労働強化をはねかえし、自らの健康と権利を守る立場で、いそがず、あわてず、正確に仕事をすることにおきます。

また、その前提としては、一方的な作業方法の変化はさせない日常の職場体制を確立し、かりに変更する場合は、労使協議のうえ実施すべきであるとの認識に立ちます。

- ③ この運動は年間を通じ、日常活動として定着をはかる必要がありますが、年内は第5次計画との結合も考慮しとくに10月11月は目的意識的とりくみをつよめることとします。

また、この運動はその進展に応じ、サービス、要員との関係も当然招来することが考えられますが、私たちは、サービスよりも労働条件を重視し、そのことが恒久的な良質サービス提供の基盤になるとの確信で対処します。

- ④ 電信運用以外の部門では「いそがず、あわてず」の基本をふまえ、

○年休、生休、休憩時間の完全消化

○いつさいのサービス超勤の排除

を実践することとします。

#### 4 グループ会議をはじめとする諸施策について

- ① 電話運用部門における昼間ダブツキを利用した“グループ会議”（局所によつては名称は異なる）については、局所によつてその実態はさまざまですが、共通的にはサービス改善、諸休暇とりわけ生休規制を意図した間接的対処が話題になつてゐる模様です。問題は組織としてなぜこの種施策を問題視するかの認識の統一を急ぐ必要があります。

ましてや、グループ会議の本質を見抜かないまま交換座席を離れら

れること自体に魅力を感じるような風潮は厳にいましめねばなりません。

この問題については、本部をはじめ各常任委員会で実態を早急に把握し、その類型を整理して対処策の検討を開始することとします。

(2) 通信訓練、成果発表会、提案制度については総括でのべたように地方的にいくつかの部分成果をかちとつてきましたが、これら地方においては目標による管理に対する長期にわたる「本質」「背景」「労働条件に与える影響」などの学習、討論の積み重ねがあつてはじめて実つたものであります。

私たちは、この経験に学び、「目標による管理に対するとりくみ」(中央本部発行、闘いの手引き=黄表紙)などを参考として、ひきつづきとりくみをつよめることとします。

(3) これらのとりくみにあたつて留意しなければならない点は、具体的な個々の施策のみに眼をうばわれ、埋没してはならないことであり、公社施策のねらいは、自己啓発を核とした忠実な公社人の育成にあり、それは権利の放棄と不團結を助長せずにはおかないとからです。

従つて、個々の施策については、1点突破的に公社施策の本質に迫り、すべての施策への批判体制を確立する展望を忘れてはなりません。

(4) また同時に、設定された項目の現象的成果をいそぐあまり、「決定だから守ろう」という強制的対処では真の発展は望めません。

要は1人ひとりがことの本質を理解し「そうだ」という納得と共鳴を得たとき思想攻撃をはねかえし、経営批判能力を身につけたことになるし、自ら考え自覚した婦人像を確立するのだという運動の本質をふまえてとりくむことが肝要です。

(集約)

## グループ会議については

- イ 特別休息の拡大、連続着席時間の制限などの方向が提起されたが、あわせて
- ロ 60中委で提起されている電話運用部門の要求内容についても、さらに職場討議を深めることとなつた。

## 5 第5次5カ年計画について

- (1) 第5次5カ年計画については、何はともあれ計画の内容、とりわけ自らの職場を公社はどうかえようとしているのか問題点を具体的にかつ適確につかむための無数の学習会、討論の場を当面60中委にむけて組織することに全力をあげます。

改訂7カ年計画のさい、要求がぼう大であつたこともあります、その内容を理解していた者はある支部の調査では2割にみたなかつたという状態は、今回は何としても払拭することとします。

- (2) 同時に、このなかで私たちは婦人の問題を組織まかせとする風潮を克服し、公社の省力化施策や事業態様の変化展望に対して安定した職場の確保にむけて能動的かつ積極的な「自らの自覚に立つた」検討を深めることとします。

また、現在の作業管理についての問題点についても検討を加え、労働条件の抜本向上、労働の疎外排除、の立場からの対置する諸要求の集約をいそぐこととします。

- (3) これらの諸活動を背景に第1項でのべた要員問題と重点施策を結合した職場の闘いに積極的に参加し諸要求獲得にむけての独自の底辺行動、大衆行動を組織しうることを目標にがんばり抜くこととします。

## (6) その他

提起されたつぎの問題については、地本常任委員長会議で検討することとします。

○早夜呼に関連した「サービス規制」の問題を婦人の立場からどうと

らえどう解決していくか。

◦夜間の短特社が集まらない現実にどう対応すればよいのか。

## 2 賃金引き上げをはじめとする生活要求について

(1) 賃金要求について昨年にひきつづき青年と共同主催をふくめ「ペ・ア体制の打破」スト権奪還を展望した「長期スト体制」の確立を中心に、職場婦人会議を軸に学習討論を深めます。

また、春闘共闘主催による「婦人活動者会議」には積極的に参加します。

さらに、春闘行動については、昨年までの「独自申し入れ行動」「若人のつどい」や「権利確立集会」「総決起集会」をふまえ全職場で何らかの行動を組織できるよう創意することとします。

### (2) 生活要求について

① 生活要求については、60回中委議案で提起されている年金、住宅、減税、物価、公害などの具体的諸要求の内容についての理解を深めるための学習討論を強化します。

とくに物価と減税については、家族協をふくめ今日の資本主義社会のカラクリについての認識をふかめます。

② あわせて、総評の指導で全電通の代表として行なつてある伊藤寅郎さんの減税訴訟については、今秋の段階で激励連帯の行動を各常任委員会で工夫します。

③ また、地域における諸行動には積極的に参加することとします。

さらに、地域における消費者運動を組織するよう県評などに問題提起を行ない具体化につとめます。

## 3 婦人労働について

### (1) 託児所、保育所について

① 企業内託児所については

◦託児年齢

○利用時間

○保母の定員と労働条件

○設備内容

など、いくつかの問題がありますので、利用実態（通勤の関係等で定数を下まわつているところも出ている）の調査をふくめ、年末目途に常任委員長会議で意思統一し、春闘の課題として対処します。

(2) 地域における保育所づくりについては昨年度全電通地方議員団が行なつた「保育所調査」結果を参考にしつつ、従前にひきつづき自治体闘争の強化をふくめ、とりくみをつよめます。

(2) 特別勤務時間制度については、試行結果の集約を行ない、本実施にむけての検討を行なうこととします。

あわせて育児休暇制度についてもすみやかに総括を行うこととします。

また、本年7月公社に申し入れた「妊娠の通勤時間に関する具体化」については、第5次要求集約に先行し具体化にむけての交渉を促進することとします。

(3) 職域拡大について

現行協約にもとづく女子の職域拡大の実施状況は微々たるものでしかありません。

私たちは婦人の社会的地位の向上をめざし、婦人が長く働き続けられるために何が必要であり、障害であるかの立場から広範な討議をまきおこすこととします。

(4) 職業病対策について

組合員健康調査によれば、自分自身を「健康と思わない」4人に1人（キイパンチャ）または5人に2人（交換）となつており、「首、背中、肩がよくこる」は7割以上の数字を示しています。

私たちは当面頸肩腕症候群対策に最重点をおき、①予防措置、②指

定病院の拡大、③公平な認定の貫徹を期すこととし、その他の症状の実態把握を地方的に行うこととします。

(5) 労基法改悪阻止との闘い

本年、12月に予定される答申を意識し、昨年の労基法の勉強にひきつづき ILO 102号、103号、同111号についての学習を深め、母性保護に関する権利意識の高揚につとめます。あわせて第5次に対置し、産前産後休暇の拡大要求に確信をふかめるとともに、具体的行動展開についても責任をもち合う任務をはたすこととします。

4 反戦・平和の闘い 一 略

5 総選挙闘争 一 略

6 職場婦人会議に基盤をおいた常任委員会制度の確立

(1) 中央本部をはじめ各常任委員会は、時期に適した重点課題について具体的問題を職場になげかけ、討議の渦をまきおこすこととします。そのさい年齢階層別の关心事についてもあわせて配慮します。

(2) 各級の婦人組織は、対応する執行部との意思疎通を密にし、組織が招集する諸会議には積極的に参加します。

(3) 全国婦人代表者会議と各地方組織との有機的な結合を図り、全国的に統一して追及する課題と地方的に付加する課題を明らかにし、常に運動の交流と検証が図られるよう努めます。また、地方組織の婦人関係諸会議については（名称、構成、性格、回数など）を統一できるよう、次期全国大会にむけて検討します。

(4) 日常の中央一地方一支部の連絡事務体制を強化します。

7 連帯活動について

以上の諸活動とあわせ、中央、地方における婦人組織との連帯をつよめます。

(1) このため中央では総評婦対の機能強化にむけて積極的に努力することとします。

- (2) 支部常任委員会は県評婦人協との連けいをつよめ、条件のあるところは積極的に役員をおくり込むこととします。
- (3) 全国大会決定にもとづく家族組合組織化の中心となつてがんばります。
- (4) 淡の輪学園に対する連帯（ペルマークの送付など）

全専壳労働組合（全専壳）

—1972年10月第6回地方部青婦対策部長会議議案書より抜粋—

## I 72年度婦人部活動の基調

婦人部活動をすすめるにあたつての基調は次のとおりです。

- 1 婦人の職場しめだし、差別と低賃金政策に抵抗し、婦人自らが闘うなかで、婦人の働く権利確立と労働者意識の高揚をめざす。
- 2 婦人労働者の要求獲得に結集し、婦人部組織の強化をかちとる。
- 3 みんなで話し合い、みんなで闘う職場闘争を組織してみんなで活動する婦人部づくりと活動家の定着化をはかる。
- 4 婦人の連帯活動の強化と政治意識の向上につとめる。

## II 72年度婦人部活動の重点課題

婦人部活動をすすめるにあたつて、次の重点課題を明確にし諸闘争を集中させていくこととします。

- 1 総合統一要求闘争に結集し婦人労働者が安心して、働きつけられる条件確立をはかる。
- 2 低賃金政策の打破一大幅賃上げと賃金合理化反対に結集して闘う。
- 3 新長計路線による婦人労働者支配に対決し、職場権利闘争の強化をはかる。

- 4 健康を守るとりくみを強化し健康破壊の実態点検を行ない、要求を集約して闘う。
- 5 婦人部組織の確立のため、みんなが参加する婦人部活動の創造をめざし、日常活動（話し合い、点検、調査、教宣、学習、サークル、レク活動）の強化をはかる。
- 6 婦人の連帯活動を強め、生活闘争を強化し、総選挙闘争勝利のため闘う。

### III 具体的なたたかいのすすめ方

婦人部活動の基調ならびに重点課題にもとづいて、具体的な闘いの組織化を次のようにはかつていきます。

- 1 総合統一要求闘争に結集して、中心になつて闘う。

総合統一要求闘争に対して、婦人は婦人部活動強化と要求獲得の2面から積極的にとりくんでいくこととします。そのため重点的な要求、ならびに闘い方を次のように明らかにします。

これを基礎に、組織全体の総合統一要求闘争の職場討議の前に婦人部としての意思統一をはかりながら、組織全体に反映させていくこととします。

#### (1) 婦人労働者の重点要求

青婦の統一要求を総合統一要求闘争と結合させるため、青婦の統一要求をふくめ、婦人労働者の重点的な要求を次のように定めます。

- ① 大幅賃上げを要求し、賃金差別に反対し定額つみあげ、格付是正を要求するとともに、賃金合理化に反対し、公社の賃金体系改悪攻撃を粉碎し、期末手当の支配区分改善を要求する。
- ② 交代制勤務反対の基本を確認し、影響排除の闘いを進めるとともに、完全週休2日制、労働時間短縮を要求し、諸権利に対するしめつけを排除する。

- ③ 訓練、任用、格付の男女差別の撤廃を要求し、職域拡大を要求する。
- ④ 婦人労働者が働きつづけるための条件を確立するための基本要求として次のとおり要求する。
  - イ 母性保護に関する要求
  - ロ 育児、教育に関する要求
  - ハ 健康管理に関する要求
- ⑤ 退職金の増額と、年金の引きあげを要求する。

## (2) 聞いの進め方

- ① 組織強化、婦人部活動強化を婦人自身が積極的に進める立場から意識実態調査の分析、討議を全員で深める。

このなかで、職場での不平、不満をだし合い、働きつづけるための条件、要求について年令別、階層別の話し合いを行ない、要求の集約をはかる。

意識実態調査にも表われているように、とくに既婚婦人は闘争経験も多く持つており、一般的な意識も高いが、現在の組合活動や、婦人部活動への参加意識が弱いという弱点をもつている。

婦人は職場でのしめつけも激しいのだから、よけい公社や組合の動きをするほど把握でき、聞く力はある。

したがつて、弱点の原因は何なのか、皆で卒直にだしあい、職場での不平、不満を出しあう。そして親組織におんぶするのではなく、また他人にまかせるのではなく、自分の問題は自分が一番知っているのだ、苦しんでいるのだから、婦人自身が真剣に聞く気持をひきだし充分な配慮のもとに活動を組織する。

- ② 意識実態調査で明らかにされた諸問題を整理し、方向を明らかにするため、婦人部活動討議資料を10月中旬に全婦人部員に配布する。

( 意識実態調査の分析活動の討議をより深め、総合統一要求闘争に結合させるという位置づけの討議資料である。 )

この討議資料をもとに、婦人部の組織されている意義や、婦人労働者が働きつづけていくには、どういう条件が必要かみんなでどういう活動が進められるか話し合いを深め要求を組織していく。

- ③ プロツク婦人活動家会議は、総選挙との関係をみながら、なるべく早く開催するよう努力し職場の婦人部活動の活発化のための問題点討議と交流を行ない、あわせて総合統一要求闘争をはじめとした当面の行動の意思統一を行なう。
  - ④ こうした話し合い、会議のなかでだされてくる働きつづけるための条件、要求を組合全体で企画する討議のなかに反映させ、全体の要求となるよう努力する。
  - ⑤ 「自からの要求は自からが闘う」という視点で討議を深め総合統一闘争の中心になつて、ストライキで闘う体制づくりをはかる。
  - ⑥ 臨時大会の前に地方部婦人担当役員会議を開催し、要求の集約と今後の具体的闘いの意思統一を行ない、全職場から臨時大会に反映させる。
  - ⑦ 総合統一要求決定以降、各職場で青年と共に決起集会を開催し、青婦行動隊を組織する。
  - ⑧ 婦人労働者の重点要求獲得にむけて、婦人独自の交渉体制を持ちながら闘いを強化する。
  - ⑨ 闘争期間中、交流オルグ等の企画を行なう。
  - ⑩ 73年春闘の総合統一要求闘争の山場にむけて、青年婦人の中央行動の組織化についてとりくみを強める。
  - ⑪ 婦人部の団結がどう強まつたかという視点で闘いの総括を必ず行なう。
- 2 低賃金政策への反撃を強める。
- 婦人労働者を低賃金労働力として固定化しようとする政府・独占の低賃金政策は、労基法改悪のうごきにみられる母性保護規定の切り下げや、

安あがり労働力の確保のために資本の要請にもとづいて作られた勤労婦人福祉法制定という形で表われています。

専売の婦人労働者は、長く働きつづけてきましたが、こうした政策は、専売の婦人労働者に対して、職場からしめだす攻撃（長く働きつづけられないようにする攻撃）となつて強まっています。

とくに賃金体系の改悪は、婦人労働者のおい出し攻撃であるとともに、労働者の分断と競合をあおり闘わない労働者、闘わない労働組合づくりをはかるものです。こうした賃金の合理化攻撃をはねかえすことを最重点におき、大幅賃上げの獲得と、格付是正、定額つみあげの強化、期末手当支配区分改善にむけて闘います。

- (1) 大幅賃上げの要求づくりの段階から、自からの生活実態や、とりまく情勢などをふまえた要求集約とストライキで闘う決意をかため、職場における前段闘争を強化する。
- (2) 大幅賃上げをかちとるため、どの職場でもストライキのうてる体制づくりをはかり、中心になつて闘う。
- (3) 公社が提案している賃金体系改悪に対してはその背景やねらい、影響を学習、教宣、話し合いを通じ再度、徹底する。

あわせて、賃金体系改悪に対する職場討議を深め、婦人労働者を低賃金労働力としておしこめる賃金体系改悪には絶対反対だという固い決意と婦人の闘う体制を作りあげる。

婦人労働者の意思統一をはかり、ハガキ戦術、署名、中央行動など反対行動の組織化について討議を深める。

- (4) 配分闘争のなかで、公社提案をはねかえし、格付是正、定額つみあげの強化にむけて闘いを強める。
- 3 反合理化闘争＝新長計路線による職場支配に対決し、職場の権利闘争を強化する。

婦人労働者の競合と分断をはかる攻撃とともに、既得権に対する権利

侵害や慣行破壊の攻撃が、とくに婦人労働者に強くかけられてきています。こうした攻撃に対し職場における権利闘争の強化をはかつていきます。

- (1) 既得権の学習、教宣と合せてみんなで任務分担を行ないながら生体、保育所、妊娠、出産、サービス労働などについて日常的な点検体制を確立していく。
- (2) 権利の完全行使にむけて、権利行使統一目標を設定しながら、みんなで守つていく活動を、話し合い活動と結合しながら進めていく。毎月の権利デー（26日）には、この活動の中間総括を行なう。
- (3) 職場で、日常的に表われてくる権利侵害や、慣行破壊などに対しては、ただちに反撃する行動（即反撃体制）を組織する。
- (4) 目標管理体制のねらいと具体的な表われ方を学び、実態の点検をふかめて職場の権利闘争を強化していく。とくに、サービス労働をなくすとりくみを強める。
- (5) 北三工場が10月に稼動し、既婚婦人労働者の多い職場ではじめて、二交代勤務が実施されることになるが、交代制勤務反対の基本方針にもとづいて、稼動後の実態点検を行ない、影響排除の闘いの強化、ならびに組織体制確立のための対策を強めていく。

#### 4 健康を守るとりくみの強化

合理化の進行は、婦人労働者の健康に大きな影響を与えています。

71年12月の賃金実態調査のなかで行なつた健康調査のなかでも、婦人労働者の健康破壊の現状が明らかとなつています。

合理化に反対し、健康を守るとりくみの強化をはかつていきます。

- (1) 健康破壊の実態告発にむけて、1人ひとりの健康状態を話し合う（意識実態調査の分析や婦人の討議資料、総合統一要求闘争の討議と合せて）
- (2) 健康を破壊している原因は何か、根源の追求をおこなう。

- (3) 健康を守るための職場環境や、労働条件の改善要求を行なう。
- (4) 定期健康診断の充実を要求する。
- (5) とくに、キーパンチヤーなどの職業病対策にとりくむ。

## 5 婦人部組織の確立と日常活動の活発化をはかる。

組織の強化はすべての活動の出発点であります。「自からの要求は自からが聞いとる」という作風を職場に定着させ、その中心となる婦人部組織の確立をはかつていきます。婦人部活動にはみんなが参加することを申し合せ、日常活動（話し合い、学習、教宣、点検、サークル、レクリエーション活動）の強化をはかります。

### (1) 婦人部組織の確立

#### ① 婦人部組織のあるところ

イ 婦人部班組織の確立をはかる。基本組織の班が婦人だけの場合には、その班組織を活用する。

ロ 婦人部役員の定着化と、年令別、階層別など幅広い役員の選出をはかる。

ハ 婦人部3役体制を確立し、婦人部員の諸問題の把握と執行部との連絡を深め、職場実態に対応した適切、機敏な指導を行なうよう努める。

ニ 製造工場支部などで散在している婦人組合員（一般職など）の場合は、5人程度の小単位を目標に婦人部班組織（話し合いグループ）をつくり、活動に積極的に参加する。

#### ② 婦人部組織のないところ

イ 支社、地方局、試験研究機関などで、婦人部組織の確立していないところは、総合統一要求闘争に結集する話し合い、要求のほりおこしを通じて婦人部組織の確立をはかる。

ロ 支所、分会の婦人労働者の組織化については、地方部青婦対策部が、責任をもつて指導にあたることとし、当面、県単位ごとに、

支所、分会、婦人の会合などをもち、要求の集約と闘いについて指導していく。

工場、支社、地方局婦人部との交流の場の設定、地方部主催のつどいなどへの自主的参加など積極的とりくみを強める。

(1) 日常活動の強化

日常活動を通じ、とくに既婚婦人労働者の団結と婦人部への結集をはかつていきます。

① とくに既婚婦人労働者のかかえている問題、たとえば、育児、教育、健康管理、家事の軽減、家庭の民主化等の諸問題について、階層別、年令別の話し合いや経験交流、座談会、講演会などを行なう。

組織全体で、既婚婦人労働者のかかえている問題、実態を十分に把握することに努め、そのなかからでてきた要求は婦人部としてとりあげ聞く。

(2) 学習活動の強化

イ 1単位組織、1学習サークルの定着化をはかる。

ロ 昼休みを利用して、婦人部役員、班長、活動家を中心に「週1回、20分間学習」を行なう。

ハ 地方部や、支部で行なう労働講座、討論集会に積極的に参加する。婦人問題の講演会などの組織化を行なう。

(3) 教宣活動の強化

イ “婦人部の動きは、いつでも全婦人部員が知っている”という状況を作りあげるため、婦人部常任委員会などを開催したあとは、必ずニュース、マイク放送、掲示などを使って、内容を徹底させる。

ロ トイレット教宣を中心とした、教宣活動の定着化。

日刊紙、婦人部ニュース、機関紙（誌）の発行など反戦・平和・情勢などの問題にかぎらず、教育、家事等の身近な問題の教宣

に努める。

ハ 地方部青婦ニュースの定期発行のために、各支部青年婦人部は、担当者、輪番をきめ、定期的にニュースを地方部青婦対策部に送稿する。

(4) 歌声などのサークル、同好会、家族ぐるみのレク活動の組織化  
「サークルは青年のもの」という既成概念を打ちこわし、「自分の興味のあること」、「やつてみたいこと」、「若い時やりたかつたけれど、できなかつたこと」などを出し合い、1人ひとりが個人的に希望を解決するのではなく、おたがいに呼びかけあい、サークルなどを作る。

子供づれ家族ぐるみで参加できるようなレクリエーションも企画する。

(3) 二交代工場組織の組織対策の強化。

二交代工場組織の青年、婦人活動については、シフト編成の関係で、いつしょにやれないというなやみや問題があり、その解決のための検討をすすめる。

6 婦人の連帯活動の強化と政治闘争（生活要求を含む）の強化

婦人の要求は、一企業内では解決できないものが多くあります。婦人の連帯活動を強めるなかから、婦人の権利確立や政治意識の向上、政治闘争の強化をはかつていきます。

(1) 第16回母性保護運動強化月間のとりくみを諸活動と結合させて強化する。

① とくに職場の権利闘争、健康を守る闘いを強める。

② 労基法改悪阻止要求への結集のため、「ハガキ戦術」に本年もとりくむ。昨年以上に主旨を徹底させ、全組織でとりくめるよう努力する。とくに一般職婦人への働きかけの一契機として重視し、目的意識的にとりくむ。

- (3) ポスター掲示のみに終ることなく、講演会なども組織する。
- (2) 第20回婦人月間のとりくみを、婦人の働く権利確立を目標に春闘総合統一要求闘争と結合させ強める。
  - ① 国際婦人デーのとりくみ、集会への結集をはかる。
  - ② 第19回働く婦人の中央集会にむけて職場の活動を強め、各職場からカンパ活動などにより代表派遣にとりくむ。
- (3) 母親大会については、今までの経過をふまえ検討を深めていく。
- (4) 総評、県評、地区労をはじめ、公労協、大蔵、食品、関連産業の婦人、地域家庭婦人、労働者との連帯強化をはかる。
- (5) 生活要求への結集と、反戦・平和の闘い
  - ① 物価、公害、税金、社会保障など生活要求へのとりくみを強める。
  - ② 中教審路線に反対し、地域保育所の拡大と学童保育の実施を要求し、婦人の連帯活動をつよめる。
  - ③ 被爆者救援カンパの定着化をはかる。
  - ④ 平和友好祭運動に積極的にとりくむ。
  - ⑤ 総選挙闘争を勝利させる。

日本私鉄労働組合連合会（私鉄総連）

1972年度青年婦人活動方針

—1972年私鉄総連青年婦人協議会第4回総会資料より抜粋—

今後1年間の活動を進めるにあたっては、次のことを基調としていきます。各地連、プロツク、単組段階での青婦活動の点検活動を強めます。各地連、プロツク、単組それぞれの青婦担当者との連絡体制を整備していきます。

現状、本部段階での具体的活動の取組みについては弱さがあります。したがつて青婦協組織の強化のため、日常の職場活動、春闘、反合理化闘争などを始めとする諸活動について、地連・プロツク単組で積極的に経験交流を行ない、年1回開催される青年集会・婦人集会は全国交流として位置づけ、青婦協全体の力量を強めるための活動が取り組まれるよう充分な配慮と可能な限りの援助を行つていきます。

#### 1 7 3 春闘について

- (1) 私鉄総連春闘方針にもとづき、青婦協として春闘活動方針を提起し、そこで春闘活動を明らかにします。
- (2) 私鉄総連として統一的に取り組まれるものについては積極的にかかわつていきます。
- (3) 総評、全交運等共闘関係で提起される行動については組織の方針に従い積極的に担つていきます。

#### 2 反合理化・交通政策闘争について

- (1) 反合理化の視点を正しくとらえ、職場生産点を基盤にした闘いを組織するために学習を深め闘いの報告・交流が行えるようにします。
- (2) 労働者階級の対政府、独占資本につきつける階級的要求と闘争であるという位置づけのもと総連としての闘争方針の理解に努める。

#### 3 政治課題について

今日、政府自民党が中心になつて訴えている日本列島改造論に見られるような政治宣伝にごまかされることなく、それを労働者階級として政治パクロできる力をつけなければなりません。そのためにも大衆行動とあわせて「学習」「討論」活動に力を注いでいかなければなりません。

#### 4 婦人活動について

- (1) 合理化をはねかえし、婦人に対するさまざまな差別を撤廃し、労働権及び職場の権利を確立してゆく
- (2) 低賃金、無権利状態におかれている臨時・パート対策及びバス車掌、

貸切観光ガイド問題を自動車部と協力し対策をすすめる。同時にワンマン反対の闘いを強化する。

- (3) 労基法改悪阻止、最低基準引上げの闘いを強化し、労基法協約の完全行使を行う
- (4) 母性保護月間を合理化闘争と結合させ闘いを強化してゆく。
- (5) 秋闘（職場総点検闘争）のなかで7・3労協闘争の準備をすすめ、婦人の要求を職場から上部に反映し闘いを強化してゆく。
- (6) 既婚者対策を強化してゆく。
- (7) 婦人活動家の育成にあたり、学習・交流を深め組合の各級機関に婦人の代表を送るなど組織を強める。第1・2回私鉄バス婦人集会の発展強化をはかる。
- (8) 総評、全交運を始めとする婦人の連帯活動を強める。

## 5 平和友好祭運動について

日本青年学生平和友好祭実行委員会の方針に従い、自らの組織の実態をも考慮しながら取り組んでいきます。

## 6 文化運動について

- (1) 私鉄バスうたごえの取り組みについては、積極的にかかわっていきます。
- (2) 労働組合として取り組む文化活動への青年婦人の結集と組織強化のために積極的に努力してゆくことを確認してゆきます。
- (3) 各地連、ブロック、単組におけるキャンプを中心とした交流の経験を点検しながら、将来、私鉄バス青年婦人大交流会（仮称）が取り組めるよう努力してゆきたいと思います。

## 7 産業別連帯と全労働者の団結を強めるために

- (1) 本部活動について
  - ① 青婦協幹事会を2回開催します。
  - ② 第5回総会を開催します。

③ 日常活動の処理にあたつては、3役による打合せ会議をもつていきます。

④ 総連青婦協ニュースを主要闘争時を中心にして発行します。

⑤ 本部役員の地連、プロツクへの派遣に努力します。

(2) 総評、全交運等共闘関係については、組織の方針に従つて参加していく。

#### 8 青婦協要綱の制定について

次回総会までに作成できるよう努力をしていきます。

#### 9 その他

情勢に応じ適切に対処し活動を進めるよう努力します。

以上のことを中心にしながら、具体化については、幹事会で検討し、中央執行委員会の承認を経たうえで取り組んでいく。

### 全日通労働組合（全日通）

#### 1972年度婦人部活動方針

##### —青年部、婦人部活動方針—聞いの方向—より抜萃—

#### 本年度の活動の柱と具体的なすすめ方

私たちは、運動方針にもとづき、婦人の働く権利の確立、地位の向上をめざして、本年度の活動の柱をきめたことは必ず実践するという立場で、つぎのように決定し活動をすすめます。

##### 1 自らの要求として大幅賃上げを勝ちとる聞いをすすめます

(1) 本年度の運動の基調の第1は、1万5千円以上の賃上げ、最賃制の確立、労災補償の引き上げ、社内福祉の充実などの要求を聞いとることです。

要求案については、昨年どおり、討論集会をひらいて討議を深める

ことになつています。また、大会後、賃金綱領が下部討議にかけられます。

賃上げ闘争は、誰かがやつてくれるのではなく、自らの要求として自らが闘う意識をもつことです。

そのためには、現在の賃金体系を十分学習し、理解の上にたつて要求案や綱領に対する意見をのべていくことです。このことがなければ不満だけがのこり、自らの要求にはなり得ません。

とくに将来にわたつて賃金のあり方をきめる賃金綱領については、深い関心をもつて話しあいや、学習をおこなうことが必要です。

全協集会後から、ただちに学習や討論をおこしていきます。また、自動昇給制度の実現にむけて努力しますが、今年も賃金実態調査をおこない賃金討論集会をはじめ機会あるごとにアピールしていきます。

(2) 春闘時の行動については、今日までの取り組みが婦人自らのものとして要求額だけでなく闘い方にも目をむけ婦人の意見を反映させ「開つたという実感のもてる春闘」になりえていたかどうか、自らが取り組んできたなかから討議しあい、今後の取り組みにいかしていくことが必要です。

したがつて諸行動についても、それぞれ職場の実態が異りますので、より効果的な方法を創意工夫していきます。

① 闘争時には、日時を設定し、全国一齊の職場集会を開催していきます。

この集会を成功させるために、集会の意義の徹底や、部員への働きかけニュースの発行、ピラまきなど前段の行動をつよめます。なお部員数が少なくて職場集会が開催できないとか、他の職場集会に参加するには、時間的に困難だという部員に対しては、連絡を十分とり意思結集をはかります。

② 集会では、抗議文を採択し、対応機関の支店長に対して、部長だ

けでなく、幹事、部員をより多く参加させた中で、手交し、職場の問題点などとあわせて抗議をおこないます。さらにこの集会で採択した本社抗議文に全員が署名し、社長宛に送付します。

(3) ステツカー活動、ワツペン闘争については、本年度実施するようつみあげます。決定されたワツペン闘争については必ず全員着用します。

また腕章活動についても婦人部の意見として反映していきます。

(4) ストライキ体制の確立とともに、ただちに闘争推進隊を青年部とともに設置し部員に推進隊の任務・行動を徹底します。

(3) ③結婚祝金5万円を要求するようつみあげます。

(4) 総評(県評)、全交運(県交運)、運輸労連で開催される春闘討論集会に積極的に参加していきます。

(5) 一時金闘争においても、組合要求を貫徹するため全力をあげて聞います。

(6) 準社員の賃金についても関心をもち、ひきあげについて積極的に反映していきます。

2 労働協約の総学習、総点検をつよめ働く権利を守る闘いをすすめます。春闘妥結時の社長挨拶にもみられるように、今後はよりきびしい攻撃がかけられてくることは必至です。

合理化攻撃は、単に退職勧奨だけではありません。労協闘争の中でも会社はノーワーク・ノーベイをさかんに主張していることから、労働協約を実質的に切り崩そうと攻撃をかけてくることはあきらかです。

わたくしたちは日常どんな小さな問題でも注意をはらつて1つ1つの合理化攻撃をみぬき職場から闘う体制をつくりあげていくために、労働協約(とくに第9章、第10章)について、総学習、総点検活動の強化をはかつています。

(1) 婦人部役員は、退職勧奨や、それに類似した問題が、職場におきて

いないかをたえず点検し、問題が察知できた場合は、ただちに執行部に反映するとともに、婦人部集会をひらいて意思結集をおこない撤回のため闘います。

(2) 労働協約について学習をおこない、完全実施にむけて総点検をおこないます。

① とくに「生理休暇取得運動」を重点項目として強力に取り組みます。

現在「日本の婦人労働者は、甘えすぎだ、生理休暇があるのは日本だけ」という資本の攻撃がかけられていますが、会社も、これに呼応して生理休暇の無給化を提案してきました。

生休は、生理の場合に仕事から解放され、働く婦人の母性を守るため、また健康な子どもを生み育てていくために、身心ともに休養するために設けられたものです。

こうした協約が完全に実施できていないところに運動の弱さがあり、会社の提案を許すことになるのです。

長い間かかつて取り組んできた生理休暇を、自ら放棄する状態を克服するために、「とれない」「とらない」問題をうきぼりにして、日常的な対話と、教宣の強化をはかりながら、完全取得にむけて執行部の協力を得ながら活動をすすめます。

② 育児時間、産前産後休暇については、世話役活動をつよめる中から完全取得にむけて努力します。

③ 今年の労働条件改善の唯一の闘いである時短については、運動方針の決定にしたがい、週40時間労働の実現にむけて闘うことが決定し、これらの労働協約闘争については、次期大会以降、ただちに労協闘争の闘い方、改定要求について討論集会をひらき、闘いの方針を決定することがきまりました。

婦人が動きつづけるための一つの条件として要求してきた「つわ

り休暇」「産休の延長」は、医学的にみても必要であり、婦人部の長年にわたるつよい要求です。

今後も婦人部員全員がみずから要求として討論集会に反映し、闘えるよう、さらに討議を深め、また、育児休職、通院休暇、子看休暇など従来の要求にむけて部員全体のものとなるよう職場で学習をおこないます。

(4) いつさいのサービス労働および時間外協定の枠を超えた超過勤務の廃止と職場改善にむけてとりくみます。

(3) けんしょう炎はいまやキイパンチャーだけでなくオンライン従事者や事務部門にもでていますし、オンライン従事者の中に難聴の訴えもあります。したがつて本年度は実態調査をおこない、その結果によつては会社に予防対策、健康診断を実施させるよう取りくみます。また現地で職業病がでた場合は認定の闘いがくめるよう執行部につみあげます。

(4) 一 略 一

(5) 労働基準法改悪を阻止し最低基準をひきあげるため、さらに職場での教宣をつよめ今年度もハガキ戦術にとりくむとともに総評・県評を中心とする活動に積極的にとりくんでいきます。

(6) 第16回母性保護運動強化月間を11月、12月に第20回婦人月間を3月8日から4月16日まで設定し、活動をすすめます。具体的活動は各地区婦人部長会議で検討していきます。

3 反戦、平和の闘いをつよめます —(略)—

4 総選挙闘争に積極的に取り組みます。—(略)—

5 1人1人の対話から婦人部活動を定着させ、共闘をつよめ組織の強化をはかります。

(1) 婦人部の必要性と役割

○ 必要性

戦前、法的差別からはじまり、社会における差別、職別、家庭と婦人はあらゆる分野で差別扱いをうけてきました。

戦後、労働組合が結成され、婦人労働者も労働組合に結集することになりました。婦人労働者は男子労働者の要求に加え、母性保護をはじめ特殊な条件からくる要求があります。婦人組合員の意思が十分反映され名実ともに男女平等にするために婦人組合員の意思統一と行動の場として婦人部がつくられたものです。

したがつて労働者として組合員として生活と権利を守るために闘うのは勿論ですが、さらに婦人労働者として権利を守り、真の婦人解

放をかちとるための活動が必要です。

○役割

- ① 賃金をはじめとするあらゆる差別を撤廃し、婦人も平等にはたらく権利の確立のための活動をつよめます。
- ② 母性としての婦人の特殊な要求をすいあげ、組織全体の問題としての反映と解決のため活動が必要です。
- ③ 婦人労働者の教育啓蒙と自主的な活動の組織化をはかります。
- ④ 一般婦人とていけいし、地域社会のなかに根ざした平和と民主主義を守る活動と婦人の地位向上、解放につながる諸活動への参加体制をつよめます。
- ⑤ 婦人労働問題を全体の労働者の問題としていくための活動をすすめます。

以上の任務・役割を各級機関の部長会議などで明確にし活動をより強化させねばなりません。したがつて指導のあり方も含めて論議を深めるとともにオルグ活動ができるよう予算措置を含めて努力していきます。

- (2) 自覚をもつて行動する婦人部にしていくためには、それぞれの層のもつている要求に対応した地道な活動が必要です。

全日通の場合、分会によつて部員数のアンバランスがあり、職場が点在しているため、一堂にあつめて活動をしようとなれば多くの困難があります。

また若い婦人は、青年との共同行動ができますが、既婚者は生活に根ざした要求の現実的解決をのぞんでいます。

従来は、このような階層別対策が不足していたことを反省し、「教育」「子供の問題」など母親労働者が関心をもつている諸問題を取り上げていくことによつて、既婚婦人を労働組合に結集していく方向をみいだしていくことが必要です。

したがつて参加してもしなくとも、自分の利益に関係ないという状況をなくすため職場諸要求（1人1要求運動）として婦人部全体に関連する要求をかかげ闘いをすすめます。

- (3) 部役員は、婦人部の問題点を執行部に反映するだけでなく、集会やはなし会の場に、可能な限り執行委員の出席を要請し指導を求めます。また、婦人部の問題を全体の問題にしていくため、班会議やあらゆる機会を通じて反映していきます。
- (4) 幹事会の開催は、月1回がもつとものぞましいのですが、分会によつて部員数が少ないところもありますので、それぞれの実態に応じ構成や運営にこだわることなく、より多く話しあいがもてる場を工夫していきます。

また、ほとんどの機関で青婦合同会議がもたれていますが、青年部依存からぬけ出し、婦人部独自で幹事会や部会を開催するよう努力していきます。中央は、各地区婦人部長会議を必要に応じて開催します。各地区、支部における部長会議も現在以上の開催を目標とします。

- (5) ① リクレーションも、四季ごとの開催に努力し、部員同志の親ぼくをはかるだけでなく、その中から職場の意見や、問題をとらえ、日常活動の中に取り入れて、組合との結合をつよめていきます。
- ② うたごえ活動は、現在いきづまつている状態ですが、幹事会、集会などでうたごえの時間をもつて活動を活発化する努力をおこないます。第6回働くものの音楽祭にも積極的に取り組みます。
- 中央は本年度も指導者講習会を開催するとともにソノシート・テーブによる普及につとめます。
- ③ 部報活動については、青年部とともに部誌（紙）が定期的に発行できるよう努力していきます。中央に送付された部報については、教宣部、青年部、婦人部が内容を検討し前進的な作品は表彰します。
- (6) 産別、大産別の共闘が、ますます重要になつていますが、とくに婦

人労働者の問題は、1単組では解決できない問題が多くあります。これらの解決にむけて、職場で闘うことが第一ですが、共闘活動に参加することによつて、学習し自覚を高め、共闘行動をおこしていくことも大切です。

したがつて、本年度も、総評、県評、全交運を中心とする、つぎの諸行動に積極的に取り組んでいきますが、とくに交通労働者にかけられている合理化攻撃は、職種のちがいはあつても、根は同じであるという立場で全交運婦人労働者との交流を深めるとともに運輸労連傘下の婦人と交流できる機会をつくつていきます。

① 中央段階で開催される、つぎの集会に参加していきます。

○働く婦人の中央集会について

第17回働く婦人の中央集会に、本年度も各地区婦人部長は参加していきますが、支部以下の機関でも、昨年以上に参加できるよう努力していきます。

○総評全国婦人代表者会議について

総評婦対の1年間の活動をきめる会議ですので、各地区婦人部長は参加していきます。

② 各県で開催される春闘県婦人活動者会議や、働く婦人の県集会、県評主催の諸会議、全交運主催の諸会議に参加していきます。

### 全日本労働総同盟（同盟）

昭和48年度の活動計画

—昭和47年10月第4回同盟婦人活動担当者会議資料“婦人活動の前進のために”より抜萃—

## I 活動の基調

## 1 青婦活動組織の確立と強化

全構成組織、地方同盟に青婦活動組織が確立されるよう働きかけるとともに、その組織も自主的な活動の企画・運営・実践が行なえる青婦協機構に強化し整理・統一を図つていきます。また、組合執行機関としての青婦対策部の設置と強化をはかり、青年婦人問題に対する全体的な取り組みをたかめていきます。

## 2 職場地域活動の充実

職場での日常活動を充実し、各単組間の連携を密にすることにより地方同盟活動の青婦活動の強化をはかります。また、地方同盟間の連帯を強化し、全国的な活動の展開を進めるため、プロツク青婦連絡会議の活動をさらに積極的に推進します。

## 3 活動家の育成

教宣局とも連携し、教育学習活動を強化し、その体系化にも取り組みます。また、各研修会を通じて活動家の育成をはかるとともに、「1人のリーダーが1人のリーダーを」育てる運動と、教育学習活動強化月間をより具体的に展開します。

## 4 婦人活動の強化

婦人対策を強化し、活動力のある婦人活動組織の確立をはかつていきます。また、全国的な運動の推進を通じて、婦人問題への取り組みを積極化し、婦人活動家の育成を進めます。

## 5 対外活動の充実

民社党、民社青連、日婦、全交協などの友誼団体との連携を密にし、地域活動を推進します。中青連やその他の国内外の青年婦人組織との交流も深めます。

# II 活動計画

昭和48年度の婦人部活動の基調は、①年間を通じ婦人活動が継続できる

ように、各組織の段階で組織づくりを進めていくこと、(2)婦人の問題を明らかにし、問題点を整理していくことの二点を中心に進めていきます。

今年度は、全国婦人の集いの運動とともに、働く婦人の健康月間活動に力を入れてきましたが、昭和48年度もこれらをさらに継続させるとともに、産業別組織、地方同盟台に婦人活動組織をつくり、継続した活動が展開されるようにするために重点組織を決め、組織づくりに力を入れていきます。これらを中心に産別、地方、単組、職場に婦人活動組織が設置されるよう努力していきます。

また婦人委員会を中心に婦人の問題を整理し、活動目標、政策をたて組織全体に反映させるよう努力していきます。

#### 1 婦人対策活動の強化

婦人対策委員会を同盟本部の青婦対策委員会のもとに設置し3年たちましたが、これまで婦人の組織づくり、ILO条約批准促進、労働基準法改正要求案づくり、母性保護に関する労働協約の統一目標づくりにとりくんできました。来年度は婦人委員会に改称し、今年からの継続である婦人に関する項目の労働協約の統一基準案、育児休業制度の基準案づくりなどにとりくむとともに、研修、見学などを行なつていきます。

また委員が派遣されていない構成組織、地方ブロックについては早急に人選するよう要請し、委員の役割などについても明確化をはかります。そして委員会活動を組織全体に反映させるよう努力していきます。

また婦人問題について研究、討論し婦人問題の政策確立のための基盤づくりを行なうため、婦人委員会を拡大し「婦人問題討論集会」を開催します。

#### 2 婦人活動組織の確立

昭和47年度の運動方針で婦人活動組織づくりに力を入れ、構成組織、地方同盟に婦人対策委員会の設置を決め、その推進をはかつてきました。これをうけ構成組織、地方同盟においていくつかの組織でそのとりくみ

が進められてきました。これらの動きをより全体的に進めていくために、さらに年間を通じた活動ができる場をつくるよう要請していきます。

組織づくりについては構成組織、地方同盟には婦人対策委員会を、単組には婦人部の設置を進めています。

とくに本部の婦人委員会とも関連をもたせ、重点組織を設定し、具体的活動の推進をはかつてていきます。

### 3 全国的な運動の推進

#### (1) 婦人活動強化月間の設定

3月～5月を婦人活動強化月間に設定し、その中心行事を「全国婦人の集い」におき、各産別、地方同盟、職場で婦人の集いが開かれるよう働きかけていきます。

婦人の集いは婦人の組織づくりをテーマに、産別集会は内容の充実職場とのつながりの明確化を、地方集会は地区同盟の集会との関連をつけていくこと、さらに職場、支部における集会の徹底に努めています。

#### (2) 働く婦人の健康月間運動の推進

9月から11月を「働く婦人の健康月間」とし、働く婦人の福祉と健康の問題を中心とした運動の推進をはかつてていきます。内容は今年度の活動を継続し、さらに全組織的な運動になるよう発展させていきます。

#### (3) 働く婦人をまもるILO条約批准促進運動、労基法改正要求運動をさらに明年度も継続して展開します。

### 4 婦人リーダーの育成

婦人活動研修会や、各種研修会にできるだけ多くの婦人の参加を求め、婦人問題の理解と実践訓練を進めます。

また、産別、地方同盟でも婦人の集会や研修会が開かれており、婦人の集会を開くこととともに、各種の研修会での講議に婦人の問題をとり

あげること、可能な場合は婦人を対象とした講座を開くことを要請していきます。

なお、本部主催の研修会は従来通り全国4ヶ所で開催していきます。

#### 5 活動資料の発行

婦人活動の資料として、同盟青婦ニュースや、婦人活動のシリーズを活動資料として発行していきます。

#### 6 対外活動の充実

民社党婦人部、日婦との連携をはかり、婦人活動強化のための共同活動を進めていきます。

### III 同盟結成10周年記念「若人の集い」の開催

- (1) 昭和49年の同盟結成10周年を記念する「若人の集い」の開催を検討します。
- (2) また「若人の集い」を盛り上げるため、来年度に構成組織、地方同盟で「若人の集い」的行事が企画、開催されるよう働きかけていきます。
- (3) 同盟結成10周年記念「若人の集い」の関連行事として、昭和49年に「同盟青婦海外交流団」の派遣を企画し、あわせて、継続して同盟青婦海外交流団を派遣するよう検討します。

### IV 第14回「全国婦人の集い」への取組みについて

昭和35年以来毎春開かれてきた「全国婦人の集い」は、来年は第14回を迎えます。婦人の集いへのとりくみは婦人の集い実行委員会で討議しますが、同盟としては集会のもち方、くみ方について再検討すべきとの意見も出されており、実行委員会に臨む態度について検討したいと思います。

- ① 集いの位置づけ
- ② 構成
- ③ テーマ

#### ④ 行事内容

全国織維産業労働組合同盟（全織同盟）

#### 1973年度婦人対策活動

##### —「婦人対策活動の充実強化のために」より抜粋—

#### I 婦人労働者の基本的な問題と対策のあり方

わたくしたち労働者は、憲法や労基法、労働協約によつて働く権利が保障されています。同時に、その職務に対する責任をもつ必要があります。また男女をとわずその能力を發揮し、開発する機会は同じにするとともに、労働の価値評価も平等であるべきです。またあたえられたチャンスを積極的に生かし、すすんで能力発揮につとめ実績をつくらなくては前進しません。

このため、わたくしたちは、次の点について改善の運動をすすめます。  
具体的な要求のしかたについては、毎年行なう賛闘をはじめとする諸闘争、および各部会、単組の協約闘争等のなかで、そのつど明らかにし前進をはかります。

##### 1 雇用の確立と機会拡大をはかり性の差別をなくすために

- (1) 能力と適性に応じ、婦人の職場、職種の拡大をはかります。
- (2) 定年制の男女平等を促進します。
- (3) 育児休職制度などの実現をはかります。

（別項「母性を保護し保障するために」の項参照）

- (4) ILO111号条約の批准促進の運動をすすめます。

##### 2 同一価値労働・同一賃金を実現するために

当面わたくしたちは次を目標に、対策と活動をすすめます。

- (1) 婦人の労働評価をもつと高めます。

- (2) 初任給の男女同一、同一価値労働・同一賃金への改善をはかります。
- (3) 同じ価値の仕事に対しては男女の賃金差別をなくします。
- (4) 登用制度の男女機会均等をはかり、登用された者には評価を男女平等にします。
- (5) 賃金に対する婦人の意見を各級機関に反映させます。
- (6) 賃金問題研究会、勉強会などへの婦人の積極的参加をはかります。

### 3 婦人の能力を發揮し評価を高めるために

- (1) 婦人自身が積極的に登用制度の活用をはかります。
- (2) 登用制度や職業訓練ならびに技術教育の機会均等をはかります。
- (3) 情報交換や研究会を開きます。
- (4) 技能研修会などへの参加と情報提供をはかります。

### 4 母性を保護し、保障するために

#### <生理休暇について>

- (1) いままでの全纏同盟の指導方針（39年中執決定）にそつて対処します。
- (2) 賃金保障は最低第1日目100%、第2日目以降は既得権を確保し、よりよい条件を獲得するよう努力します。

#### <産前・産後休暇について>

- (1) 産前・産後休暇を前後8週間ずつとし、通算できるようにします。  
(医学専門家の勧告による)
- (2) 賃金保障、出産費などは社会保障で負担するよう運動をつづけます。  
(ILO103号条約の批准運動)

#### <育児時間について>

- (1) 育児時間は労基法66条よりも1日2回各15分ずつ延長させ、1日2回各45分ずつとします。（現行各30分）
- (2) 賃金保障は企業負担とします。（ILO103号批准促進）

#### <つわり休暇について>

つわり休暇を要求します（労基法改正運動とあわせ）。すでに民間労組ではかなり普及しています。これから妊娠、出産する婦人の多い全職としては当然の要求として行ないます。目標はつわりの時期（妊娠2～3ヶ月頃）として2週間分を確保、有給とします。

#### <通院休暇について>

通院休暇を設けます。45年4月1日から人事院では公務員女子職員に「通院休暇は母子保健法の主旨からいつてあたえるべきである」との通達を出しています。民間の事業場に働く者も当然、この主旨は適用されるべきです。

とくに医学・専門家によつても通院休暇の必要性はみとめられ強調されていますので、法的に義務づけられている次の期間を目標とします。

- (1) 妊娠7ヶ月までは4週間に1回
- (2) 妊娠8ヶ月～9ヶ月までは2週間に1回
- (3) 妊娠10ヶ月から分娩までは1週間に1回

#### <育児休職制度について>

育児のために、一時仕事を中断し、育児に専念したい人のために設ける制度ですが当面つぎを目標とします。

- (1) 期間＝3年とし、半年ごとのきざみで本人の希望に応じて復職できるようにします。
- (2) 賃金保障＝3ヶ月ぐらいの期間は60%保障としますが以降は無給とします。
- (3) 昇給、賃上げは復職の時点で保障されます。
- (4) 原則として職場復帰としますが本人の意向を尊重します。
- (5) 健保、失保などの改正をはかります。

#### 5 保育所、授乳所づくりのために

- (1) 婦人が安心して働ける環境づくりとして、保育所は絶対不可欠な条

件です。政府や地方自治体の公共保育所はまだまだ絶対数が足りず、このため働けない主婦もたくさんいます。地域社会のなかで保育所づくりを要求すると同時に、少なくとも乳幼児をもつ婦人組合員がいる事業所では、福祉設備として保育所をつくらなければなりません。設備内容や保母の人数、資格などはできるだけ公共保育所（認可保育所）に準じたものとし、安心して子供をあずけられるようにします。また民社党議員と提携して、居住地にもつくる運動を並行して行ないます。

- (2) 授乳所は、乳児をもつ婦人組合員が育児時間（労基法第66条）に授乳できるよう事業所内に設備しなくてはなりません。

また設備内容については、冷暖房をはじめ利用者の安全衛生などを十分配慮した静かな場所に設置すべきです。

#### 6 婦人の教育の場をひろげ、行動力を養うために

- (1) 全職本部の教育体系の改定充実をはかります。
- (2) 婦人リーダーの育成をはかるため、各級機関の行なう研修会、講座等に婦人が積極的に参加します。
- (3) 寄宿舎近代化方針にもとづき寄宿居住労働者の生活指導と教育を充実します。
- (4) 「婦人の集い」をはじめ組織内外の交流、学習の機会をひろげ、教育、訓練を行ないます。
- (5) 若年者の多い産地などに対してはとくに地域社会の協力を求め、よい環境づくりとあわせ生活指導や教育を行ないます。
- (6) 定時制高校や短大等で学びつつ働く人たちの意見を各級機関に反映し、労働と勉学の両立がはかれるようにします。

## II 当面の活動について

- 1 婦人の活動組織と婦人対策機構を各級機関につくる 一略一
- 2 各級機関における日常活動の強化と拡大をはかる

(1) 職場における活動の強化拡大 一略一

(2) 地域における活動の強化拡大 一略一

(3) 全織の統一的な運動

ア 婦人月間(4月)

婦人週間(4月10日～16日)を中心に「全織婦人月間」を行ないます。

月間中は学習と交流活動、他労組、友好組織との連帯行動を行ないます。また、同盟、日婦、民社党などと共に催する中央・地方の「婦人の集い」に参加し、問題解決のための連帯行動を強化します。

イ 婦人健康月間(9月、11月)

健康を守り、母性保護対策を強めるために「健康月間」を行ないます。作業条件や職場環境の改善、母性保護制度の運用などについての点検とあわせて、とくに若い婦人組合員の母性を大切にする教育などを行ないます。

ウ 全織婦人の集いの実施

職場ならびに寄宿舎における問題や意見を集約し、その問題の解決促進をはかるため、年一回集会を実施します。

3 リーダーの養成と後継者づくりを行なう

(1) 各級機関の研修会、リーダー養成講座への積極的な参加 一略一

(2) 日常活動を通じてのリーダーと後継者づくり 一略一

4 婦人の各層別の対策を強化する

(1) 各年代層別の問題の掘り起こしとその対策

① 年少者の問題と対策

② 定時制や通信高校、短大等で学びつつ働く者の問題と対策

③ 青年労働者(女子)の問題と対策

④ 既婚婦人の問題と対策

(2) 職種・業種などのちがいからくる問題の掘り起こしと対策

- (1) 生産工場で働く者の問題と対策
- (2) 本社・営業所など事務部門で働く者の問題と対策
- (3) 流通部門で働く者の問題と対策

全国食品産業労働組合同盟（全食品同盟）

1972年度青年婦人活動計画  
—1972年9月青年婦人集会討議資料より抜萃—

1 青婦活動の取組みについて

- (1) 青婦活動は単に青年婦人の要求を充たす活動を行うのではない。労働組合をより強化発展させるための活動推進体としての重要な役割をもつている。その為、組合全体の統制下にあることは言うまでもない。反面、統制下における自主性が發揮されることにより、一層活発化されることも重要視されなければならない。
- (2) 青婦活動を行う場合、青年のもつ特質を生かす活動が必要である。青年が完成途上にあり、将来大きく成長するという期待から、学習教育活動を開拓し、創造性と行動力を持つことから、文化体育活動を開拓し、母性は社会全体として守るべきであるとの立場から婦人活動を開拓する必要がある。
- (3) 青婦活動は組織的に展開しなければならない。その場合、青年婦人のもつている全般的諸問題を扱うため、他の専門部との連携協力の下に行なうことが大切である。
- (4) 職場にあるクラブの育成に努力する必要がある。そのことが我々の活動を助け組合の発展に役立つからである。

2 具体的な青婦活動について

- (1) 結婚資金10万円獲得の活動

青年婦人が結婚する時は多額の費用がかかるることは周知の通りだが、我々その一助として結婚資金を獲得していく。

① 従来の方針である「結婚資金10万円の目標を設定し、これを3年間で実現するため、第1年度3万円以上、第2年度5万円以上、第3年度10万円の達成をはかる」を継続して進める。

(2) 持家制度推進の活動

若い人が結婚する場合、あるいは現在住宅に困っている人達が多い。これらの解決のため、持家制度を推進しよう。

① 持家制度を確立し、低利の住宅資金貸付制度の実施をはかる。具体的には、労使による特別委員会等を発足させ、労働者の住宅確保の早期実現を図る。

② 現在実施している組合は、内容改善の努力を行つていく。

(3) 有給休暇の拡大

① 有給休暇の完全消化と人員確保の闘いを進める。

② 休暇の最低基準は10日にし、全体の基準の引上げを図る。

③ 初年度に於ては、1ヶ月以上勤務者は3日、6ヶ月以上は6日（重複はしない）の休暇獲得に努力する。

(4) 学習教育活動

組合に於て学習教育活動は重要である。この活動を通じて青年の質を高め、活動家を育成し、組合活動の強化発展を期するために積極的にすすめよう。活動は教宣部などと協力して有効に推進しよう。

① 新入組合員への教育を行うと同時に、中堅の青年婦人組合員にも教育の配慮を行う。

② 各組合に於ける学習会の講師などは本部であつせんする。

③ 視聴覚等も取り入れ、学習活動をもりあげよう。

(5) 文化体育活動

青年のもつ創造性と行動力を活用するために、文化体育活動を積極的

に推進しよう。さらに職場や社会における疎外感の解消と明るい人間関係の確立、余暇の有意義な活用のためにレクリエーションを含めた文化体育活動を組織的にすすめよう。

- ① 各組合では文化体育活動を幅広くすすめ、又組合の統括の下にサークル活動を開設させ、その育成に努力する。
- ② 各組合では、7～8月頃を野外活動月間とし、10～11月頃を文化体育活動月間とするなどして活動をもりあげる。  
行事を行う場合は、近くの友好組合に呼びかけて交流をはかつていぐ。
- ③ 各組合で行なわれた行事の内容は本部に報告し、本部は機関紙に紹介していく。
- ④ 本同盟が行う行事には積極的に参加し、又、中央同盟、地方同盟、全文協などが行う研修会には積極的に参加してリーダーの養成につとめる。

#### (6) 婦人活動

婦人のもつ特質を生かし、能力を開発し、母性を守る活動を力強く展開する。さらに、婦人が出産しても働く環境づくりに努力しよう。

- ① 同一労働同一賃金の原則を守り、格差をなくし、差別を排除する努力を行つていく。
- ② 母性保護のため、有給の生理休暇を制度化し、完全実施を達成する。  
イ 現在無給あるいは完全保障でない組合は、一来潮時に最低2日は、賃金を百%保障させる努力を行う。  
ロ 婦人が完全に生理休暇をとれる職場環境（人員確保、手続きの簡素化等）を作り、完全にとる活動を進める。
- ③ パートタイマーの婦人の労働条件にも配慮を払う。
- ④ 婦人の能力を生かすためと労働力確保のため、託児所の設置や育児休職（半年～3年等）制度確立に努力する。

- (5) 各組合は4月の婦人週間には、婦人問題について話し合うなど、婦人の行事を実施する。
- (6) 組合では、生花・料理教室などを設けて、婦人活動を活発にする。
- (7) 「お産の費用は健保で」の運動をさらにおしすすめる。

#### (7) 社会活動

我々は社会の一員であり、明るい住みよい社会作りや、地域の民主化善意の諸活動（ボランティア活動）を行うことは意義がある。

又、「献血運動」「助け合い運動」など青年婦人が中心になつて活動を展開しよう。

#### (8) 青年婦人の交流強化

食品労働者の連帯感を強め、青婦活動を強化発展させるため、連携を深め交流をはかろう。

- (1) 各地方食品を中心とした青婦活動にとりくみ、具体的な行事の実行を図る。
- (2) 各組合が諸行事を行う際には、できるだけ他組合に呼びかけを行うなどして、青年婦人の交流を強めていく。

### 3 全食品同盟の活動計画

前記報告の通り、3月の青婦部長会議で当面の活動について検討し、その結論に基いて活動を行つてきたが、この活動の方向は今後も継続し、又、新しい諸行事については青婦集会及び青婦部長会議の討議を経て実施に移していく。又、従来行つてきた卓球大会やキャンプ集会は、地方食品やプロツクで開催できるよう努力していく。さらに地方食品の青婦活動が充実するよう努力していく。

当面の活動は次の通りとする。

#### (1) 1973年青婦集会

日時＝3月（1泊2日又は2泊3日）

場所＝関西周辺

内容=青婦部長会議できめる。

(2) リーダー研修会

日時=5月中旬 6月上旬 2泊3日程度

場所=未定

内容=野外活動、文化活動を中心としたリーダー研修会とする。

(3) その他

- ① 同盟が行う各種研修会、婦人の集い等に積極的に参加する。
- ② 地方食品の活動を積極的に推進し、又地方同盟の行事にも参加する。
- ③ 全文協のリーダー研修会等に参加していく。

(中立労連)

全国生命保険労働組合連合会(生保労連)

1972年度運動方針

—1972年8月生保労連第4回定期大会議案書より抜萃—

1 婦人の生活と地位の向上

生保労働者の約8割を占める婦人層特有の労働条件の向上をはかることは、労連に課せられた重要な課題である。

このため下記事項の取組みを行う。

(1) 母性保護の推進

母性保護関係の労働条件の新設あるいは改善をはかり、母性保護を着実に前進させる。具体的には次の取組みを行う。

- ① 産前産後休暇の延長並に産休期間中の資格の維持
- ② 妊婦の時差出勤並に通院休暇の一日完全有給化
- ③ 生休を利用しやすい環境づくりと生休の必要日数の完全有給化

## (2) 男女格差の是正

春闘等の機会を通じ、賃金等労働条件の不当な格差を排除するとともに女性の地位の向上をはかる。

## (3) 女子の再雇用、育児休暇制度の検討

労働力需給関係、生活様式の変化などから、結婚後あるいは退職後再就労を希望する者が多くなりつつあるが、その受入体制は不備が多く、不利な労働条件で再就労をよぎなくされあるいは再就労を断念せざるを得ない状況である。今年はこの問題について検討を行う。

## (4) 婦人活動家の育成

生保労働者の大半を占める婦人を組織化し、活動家を育成することが直接労連の組織強化につながるとの認識にたつて、あらゆる機会を通じ育成に努める。

### ○ 外野婦人連絡会議の開催

外野婦人の問題解決は、問題点を的確に把握することと婦人活動家育成のため、本年も3カ所で連絡会議を開催する。

## (5) パート・アルバイトの実態調査

最近の労働力不足と生保業の内勤の職場の魅力不足から、職場の労働力は不足し、パート・アルバイトで補う傾向が強まつているが、その実態はまだ正確につかまれていず、労働条件等は放置されている。本年はその実態を調査する。

## 2 組織活動

昨年の第3回定期大会で、連合体単産としての組織と機能を強化する具体的組織強化方針を決定し、労連組織確立への第一歩をふみだした。

本年度は、組織強化方針にそつてまず本部執行体制を強化し、専従体制を確立して各単組の期待に応える組織づくりを推進する。

## (1) 本部執行体制の強化

### ① 役員体制の確立

委員長、内外部会担当副委員長、書記長を中心として専従役員体制を確立し、あわせて非専従役員についても強化をはかる。

(2) 調査機能の充実

各専門部の調査活動を充実させ、資料整備をはかる。





